

「ヨーロッパの年」と日本外交、1973-74年

—外交の多元化の模索と日米欧関係—

山本 健

はじめに

1972年7月6日、国民的人気の高かった田中角栄が内閣総理大臣に指名された。総理に就任するとすぐ、田中は「日中国交正常化」という大事業に取り組む。早くも9月25日には、盟友の大平正芳外務大臣とともに、北京に降り立っていた。そして、政権発足から3ヶ月も経たないうちに、中華人民共和国との国交正常化を成し遂げたのである。田中外交が最高に輝いた瞬間であった。

だが翌年、田中政権は、突如としてアメリカの新たなイニシアティブに巻き込まれることになる。1973年4月23日、ニクソン（Richard Nixon）大統領の安全保障問題担当補佐官キッシンジャー（Henry Kissinger）が、1973年を「ヨーロッパの年」と呼ぶ演説を行い、米欧関係を強化するため、「新大西洋憲章」の起草を提案したからである。日本政府にとって驚きであったのは、キッシンジャーが「新大西洋憲章」のなかに日本を含めようとしたことであった。「多くの分野において、『大西洋的』解決は、それが実行可能なものとなるために、日本を含まなければならない」とされていたのである¹。

確かに、1960年代を通じて日本は高度経済成長を経験し、その国際的な存在感を高めていた。西ヨーロッパ諸国も共同市場を發展させ資本主義の黄金時代を謳歌する一方、戦後のアメリカの圧倒的な存在感は相対的に薄まっていた。その結果、1970年代に入ると、「日米欧三極」という図式が次第に姿を現してきていた。日米欧という枠組みとしては、1975年に制度化された先進国首脳会議（サミット）がまず思い浮かぶ。しかしそれに先立つ形で、政治・経済・安全保障の問題を日米欧三極で包括的に取り扱おうとする構想が、1973年にアメリカによって打ち出されていたのである。

日本政府にとってキッシンジャーの提案（本稿ではこれを「キッシンジャー構想」と呼ぶ）は、当初、日本外交の地平をよりグローバルに広げるものであった。それは、従来の日米同盟を強化するのみならず、日欧間の政治協力を發展させる機会を与えるものであった。しかしながら、結果として日本は、米欧間で板挟みとなる。アメリカが日米欧三極の枠組みの構築を目指したのに対し、それに反対するEC諸国が、日・EC二極関係の強化を提案することになるからである。そして日米欧三極の枠組みとしてのキッシンジャー構想は、結局、実現しないまま立ち消えとなってしまうのである。

筆者は既に、とくに日欧関係に焦点を当て、このテーマについて論考を発表している²。だがこれは、主に英米の政府史料に基づいて分析されたものであった。それに対して本稿は、英

¹ キッシンジャーの「ヨーロッパの年」演説の全文は、Gerhard Mally (ed.), *The New Europe and the United States: Partners or Rivals*, Lexington: Lexington Books, 1974, pp. 29-37.

米（独）の史料に加えて、筆者が情報公開法を用いて入手した日本外務省の史料（および補足的にフランス外務省の史料）を利用することで、キッシンジャー構想を通じて外交の多元化を模索した日本をより深く分析することを目的としている。また、これまで十分に明らかにできなかった諸点を解明することで、日米欧の複雑な三極関係を描くことを試みている。

本稿はまず、前史として、なぜアメリカがキッシンジャー構想のなかに日本を含めようとしたのかを分析する。次に、西欧諸国と日本のキッシンジャー構想に対する反応を概観する。第3節では、1973年夏から秋にかけての、キッシンジャー構想をめぐる日米関係を検討する。1973年秋には田中首相がヨーロッパを歴訪し、EC諸国はそれを受けてEC二極宣言を提案する。第4節はその分析に充てられる。そして第5節では、EC側の提案に対して、日本政府が何を考え、どのように対応したのかを史料に基づき解明する。さらに第6節では、米欧関係の悪化により米・EC宣言が頓挫する一方、NATO宣言はオタワ宣言として実現するなか、日本がキッシンジャー構想や日・EC宣言の提案から撤退する過程を明らかにする。最後に、本稿の議論をまとめるとともに、同じ「日米欧三極」という図式を当てはめることができる先進国首脳会議（サミット）とキッシンジャー構想との関係を検証し、両者の比較を試みてみたい。

1. 「ヨーロッパの年」演説と日本、1971～73年

なぜニクソン政権は、名前からしても明らかに米欧の枠組みである「新大西洋憲章」に日本を含めようとしたのだろうか。それを理解するためには、1971年まで遡ることが必要である。アメリカのみならず、西ヨーロッパ主要国の対日認識にも言及しつつ、まずは1973年4月のキッシンジャー演説のなかで日本についても語られるにいたった経緯を見ていこう。

キッシンジャー演説と日本

1971年、アジアの冷戦構造を大きく変化させる「外交革命」が起こった。その年の7月、キッシンジャーが極秘裏に中国を訪問し、翌年のニクソン大統領訪中の舞台を整えたのである。米中対立を軸としたアジア冷戦に、構造変動をもたらされた瞬間であった。しかしこれは、日本にとっては「頭越し」の米中接近であった。それゆえ、日本側には衝撃であった。だが同時に、日本国内では「中国ブーム」が巻き起こり、日中関係の正常化を望む声が高まった³。この米中和解が日米関係に及ぼす影響は、キッシンジャーの訪中以前からニクソン政権内で検討されており、日本がアメリカの利益に反する独自外交を展開する可能性が懸念されていた。中国への接近の仕方を誤れば、日本外交の「ド・ゴール化」を促し、最悪の場合、日本の核武装すら想定されていたのである⁴。

しかしニクソン政権は、米中和解の後、総合的な対日政策を作成することができなかった。既存の日米関係を重視する国務省と、新たな米中関係を踏まえた上で対日政策を見直そうとす

² 山本健 「「ヨーロッパの年」の日欧関係、1973-74年」『日本EU学会年報』、第32巻、2012年、158-177頁。本稿には一部、この論文と記述が重複する部分があることをお断りしておく。また、「ヨーロッパの年」に関する先行研究については、この論文の注2、4、5を参照されたい。

³ 若月秀和 『「全方位外交」の時代—冷戦変容期の日本とアジア・1971～80年』日本経済評論社、2006年。

⁴ 菅英輝 「米中和解と日米関係—ニクソン政権の東アジア秩序再編イニシアティブ」菅英輝編 『冷戦史の再検討 変容する秩序と冷戦の終焉』法政大学出版局、2010年、311-12頁；The Digital National Security Archive, <http://nsarchive.chadwyck.com/>, (以下、DNSA), National Security Study Memorandum 122, PD01426, 15. 4. 1971.

る国家安全保障会議（NSC）の間で、方針を一致させることができなかったのである⁵。そのようななか浮上したのが、日米欧三極という枠組みであった。その考えが初めて取り上げられたのが、1971年12月のバミューダにおける米英首脳会談であった。ニクソンは、日本を次のように見ていた。

われわれは日本人をより友好的で建設的な方向へ向かわせなければならない。特に彼らは、中国とソ連に対するバランスの要素として非常に役立つことになるだろう。先の戦争で、日本が米英に対してそうであったのと同じように、中ソに対して恐るべき敵となりうるだろう⁶。

ニクソンにとって、日本は中ソに対する対抗勢力でなければならず、日本を西側陣営に留めておくことが戦略的に重要であったのである。それゆえ彼は、日本の核武装の可能性への懸念を示しつつ、ヒース（Edward Heath）英首相に対してこう述べていた。

ヨーロッパでは、NATO とヨーロッパ経済共同体（EEC）のなかに、ドイツのための「居場所 “home”」が見つけれられている。われわれは、日本のために同じ事を試みなければならない。・・・〔1972年2月に（筆者補足）〕 予定されている彼〔ニクソン（筆者補足）〕自身の訪中は、日本を犠牲にすることを意図したものではないと、日本を安心させることが重要である⁷。

さらにニクソンは、「合衆国、ヨーロッパ、そして日本を『同じかばんの中に』入れることを、われわれの目的とすべきである」と語った⁸。彼は、アジアの冷戦構造が変容しつつあるなか、日米欧という枠組みを打ち出すことで、日本の「居場所」を作ろうとしていたのである。

ニクソンの主張を受け、ヒース英首相もまた、日本に対する関心を強めた。ヒースはこれまでイギリスが日本をぞんざいに扱ってきたことを認め、このバミューダ米英会談をきっかけに、まずは彼自身が訪日することを決めた⁹。翌1972年3月に行われたポンピドゥ（Georges Pompidou）仏大統領との会談でも、ヒースは、ヨーロッパが日本との関係を強化すべしと力説した。彼は、「日本は現在、ニクソン大統領の北京訪問によって、日本の地位が低められていると見ており、（中略）、日本人は不安を感じている」と考えていた。「アメリカがもはや日本の利益

⁵ 潘亮「ニクソン政権の対日安全保障政策」増田弘『ニクソン訪中と冷戦構造の変容—米中接近の衝撃と周辺諸国』慶應義塾大学出版会、2006年、104-6頁；Liang Pan “Whither Japan’s Military Potential? The Nixon Administration’s Stance on Japanese Defense Power,” *Diplomatic History*, Vol. 31, No. 1, 2007, pp. 125-130.

⁶ The National Archives (以下、TNA). PREM15/1268, Record of a Meeting at Government House, Bermuda on Monday, 20 December, 1971, at 1. 30 p.m.

⁷ TNA. PREM15/1268, Record of a Meeting at Government House, Bermuda on Monday, 20 December, 1971, at 1.30 p.m.; DNSA, Memorandum for Record, KT00414, 20. 12. 1971.

⁸ Ibid. ニクソンはまた、同月行われたブランド西独首相との会談においても、日本との関係で西ドイツが強力な役割を果たさなければならないと促した。Akten zur Auswärtigen Politik der Bundesrepublik Deutschland (以下AAPD), 1971, Dok. 450, Gespräch des Bundeskanzlers Brandt mit Präsident Nixon in Key Biscayne, 28. 12. 1971.

⁹ DNSA, Memorandum for Record, KT00414, 20. 12. 1971；宮城大蔵「国際環境と戦後日本」『創文』2009年、1／2月号。

を考慮してくれないので、日本は中国の方に目を向けるよう強いられている」—そのように日本が認識するのは好ましくない。そのため、通商面で日欧間には対立があるものの、日本とヨーロッパの関係が緊密になることは政治的に望ましい。ヒースはそう主張していた¹⁰。彼は、日本を孤立させないため、日欧関係を緊密にすることに、イギリスの新たな役割を見いだしたのである。

アメリカ、イギリス、さらには西ドイツの日本に対する関心と懸念は、1972年夏以降いっそう高まった。7月に田中角栄が日本の首相に就任し、日中国交正常化のプロセスが一気に加速し、9月に田中訪中という日程が固まったからである。そして、日本を西側の一員として引き止めておくためにも、米欧との協力関係を強化すべきであるとの主張が目立つようになる。例えば、8月31日に行われた日米首脳会談でニクソン米大統領は、田中首相に次のように語った。

キッシンジャーが西欧諸国に日頃から説いているところであるが、今日では日本の役割りもはやアジア太平洋地域に限られない。日本はソ連、西欧にも匹敵する経済的パワー・センターである。この意味で日米間のみならず、日米とECとの協力がのぞましい¹¹。

また9月に行われた米・西独外相会談の中でシェール（Walter Scheel）西独外相は、米欧関係に具体的な中身が与えられなければならない、「この文脈において、日本との関係の問題もまた重要である」と述べている。キッシンジャーも応えて、「ヨーロッパ、合衆国、そして日本との間の三極関係が大いに重要である」と同意した¹²。次いでキッシンジャーは、9月14日にイギリスを訪問し、日本の重要性について、バミューダ米英首脳会談におけるニクソンの言葉を繰り返した。彼は、英外相ダグラス・ヒューム（Alec Douglas Home）に対し、「われわれは対日政策の地平を拡大することを試みなければならない」と強調し、日本に「EECそして西側全体との緊密なつながりを発展させるの必要性を受け入れさせる」よう促した¹³。そしてその二日後、田中訪中の直前の9月16日から19日にかけて、イギリスのヒース首相が英国首相としては初の訪日を果たす。田中首相との会談でヒースは、日本と他の先進工業国との関係が、西側の繁栄と安定にとって根本的に重要であることを強調した¹⁴。そしてこのヒース訪日が、第4節で論じる、翌年の田中首相のヨーロッパ歴訪へとつながることになる。ヒースとの会談を終えるとすぐ、田中は9月25日に中国を訪問し、悲願の日中国交回復を果たした¹⁵。

¹⁰ TNA. PREM15/904, Record of conversation between the Prime Minister and the President of the French Republic at Chequers at 10.30 a.m. on Sunday, 19 March 1972.

¹¹ 服部龍二「田中首相・ニクソン大統領会談記録—1972年8月31日、9月1日—」『人文研紀要』第68号、2010年、423頁。

¹² DNSA, Scheel-Kissinger Conversation, KT00561, 12. 9. 1972.

¹³ DNSA, Home-Kissinger Conversation, KT00564, 14. 9. 1972.

¹⁴ TNA. PREM 15/1052, Record of a Meeting between the Prime Minister and the Prime Minister of Japan at the Official Residence of the Japanese Prime Minister at 10.00 a.m. on Monday, 18 September 1972. 宮城「国際環境と戦後日本」。

¹⁵ 日中国交正常化に関しては多くの研究があるが、さしあたり、若月、『「全方位外交」の時代』、39-54頁；服部龍二『日中国交正常化 田中角栄、大平正芳、官僚たちの挑戦』中央公論社、2011年；神田豊隆『冷戦構造の変容と日本の対中外交—二つの秩序観1960-1972』岩波書店、2012年、第三章；井上正也「国交正常化—一九七二年」高原明生・服部龍二（編）『日中関係史 1972-2012 I 政治』東京大学出版会、2012年。

日本が中国との国交正常化を果たしたことにより、ニクソン政権は、あらためて日本を西側陣営につなぎ止めておく必要性を認識したと考えられる。というのも、ニクソン訪中の際には米中国交正常化まで進まなかったにもかかわらず、日本はその先を行く形で、しかも驚くべきスピードで一挙に日中国交正常化を実現したからである。1973年2月初頭にヒースと会談したニクソンは、「日本人は、どのような既存の同盟の見直しに際しても、中心的な役割を果たさなければならず、日本は、われわれが設定したどのようなゲーム」にも参加させられなければならないと述べた¹⁶。ニクソンはまた、「可能な限り日本は、西側に関連させられなければならない」とも強調した¹⁷。

このようななか、4月23日にキッシンジャーの「ヨーロッパの年」演説がおこなわれたのである。そして彼はそのなかで、「新大西洋憲章」を提唱し、「われわれは、ヨーロッパ、カナダ、そして究極的には日本におけるわれわれの友人たちに、この取り組みに参加するよう求める」と述べた¹⁸。日本を孤立させ、デタント時代に好ましくない方向へと日本が進んでいくことを阻止することが、ニクソン・キッシンジャーの狙いであった。添谷は、「米中和解という高度に戦略的な外交政策の転換を図る際に、アメリカが日米中三国関係のなかで日本をどのように位置づけ、新たなアメリカのアジア戦略のなかで日本の役割をどのように認識したのか」と問いを立てている¹⁹。だがニクソンとキッシンジャーは、実務レベルでは日米関係と米中関係をうまく総合できないなか、日本をより大きな日米欧という枠組みのなかに位置づけようとしたのだった。

2. キッシンジャー構想への反応、1973年春～夏

キッシンジャーの演説のなかに日本が言及されていたとはいえ、「新大西洋憲章」の主眼はあくまでも米欧関係にあった。米欧関係を理解せずして、この時期の日米欧関係を理解することはできない。それゆえ第2節では、あらためてキッシンジャーの目的を確認した後で、キッシンジャー構想に対する西欧諸国の反応を、そこに日本が含まれていたことにも注目しつつ概観する。そして最後に、日本側のキッシンジャー構想への反応を分析することにする。

キッシンジャーの目的

1973年4月23日のキッシンジャーの演説には、二つの目的があった。第一に、デタントへの対応である。ニクソン政権は、その発足当初より「交渉の時代」が始まったと宣言し、中・ソそれぞれとの関係改善を模索した。1972年にニクソン大統領は、北京を訪問し中国との関係改善を図り（2月）、またソ連訪問時（5～6月）には戦略核兵器制限条約（SALT）に調印するなど、共産主義諸国との緊張緩和を積極的に進めた。だが同時にアメリカは、西側諸国との関係が弛緩することを懸念して、同盟関係の再強化を模索したのである²⁰。

第二に、アメリカ政府内には同盟諸国に対する不満があった²¹。ニクソン政権は、アメリカのパワーが相対的に低下する一方で、西ヨーロッパ諸国はヨーロッパ自体の防衛負担を十分に

¹⁶ TNA. PREM 15/198, Record of a discussion at the Old Executive Building, 1. 2. 1973.

¹⁷ TNA. PREM 15/198, Record of a discussion at Camp David, 2. 2. 1973.

¹⁸ Mally (ed.), *The New Europe and the United States*, p. 31.

¹⁹ 添谷芳秀「米中和解と日米関係」『法学研究』第69巻、第8号、1996年、2頁。

行わず、経済的利益を享受しているとみなしていた。それゆえ、政治・経済・軍事問題を包括的に扱う枠組みをつくり、諸問題をリンケージさせることにより、アメリカが防衛負担を引き受ける代わりに、西ヨーロッパ諸国には貿易や通貨分野での譲歩を引き出そうとした。そのための枠組みが、「新大西洋憲章」であった。

またキッシンジャーのイニシアティブの背景には、アメリカ国内への配慮があったとの指摘もある²²。当時アメリカ議会内では、長らくマンスフィールド（Mike Mansfield）上院議員を中心に、西ヨーロッパに駐留する米軍の削減を求める圧力が高まっていた。加えて、ニクソン大統領は、ホワイトハウスによる野党盗聴への関与というスキャンダル、いわゆるウォーターゲート事件の最中にあった。それゆえ、西側同盟諸国との関係を再強化し、西ヨーロッパ諸国から譲歩を引き出すことで外交での成果をアピールし、同時に西ヨーロッパに対する不満を軽減することで米軍撤退への圧力を下げようとしたというのである。キッシンジャー自身は、後に回顧録において、彼の意図は単に西側同盟を再活性化し、それを議会の孤立主義的動きから守ろうとしたところにあった、と説明している²³。だが、キッシンジャー演説を聞いた西ヨーロッパ諸国の外交官たちは、ニクソン政権が、国内問題から目をそらすため、外交で得点を稼ごうとしていると疑っていた。

キッシンジャー構想の背景として、アメリカの国内要因がどれほどの比重を占めていたかは判然としないが、1973年という年は、新しい方針を打ち出すための国際環境があったといえる。1972年までニクソン政権の目は、主にソ連とアジアに向けられていた。だが米ソ間の核戦力が均衡し、米中接近を果たし、さらに長年続いたベトナム戦争に関しても、1973年1月に、北ベトナムとアメリカとの間でベトナム和平協定（パリ協定）が調印されるにいたった。その一方で、同月1日にヨーロッパ共同体（EC）は、新たにイギリス、アイルランド、デンマークの3カ国を迎え9カ国に拡大していた。キッシンジャーにとって1973年は、相対的に関心の低かったヨーロッパに目を向け直し、米欧関係に関する新たなイニシアティブをとるにふさわしい年であった²⁴。

²⁰ Claudia Hiepel, “Kissinger’s Year of Europe — A Challenge for the EC and the Franco-German Relationship,” in Jan van der Harst (ed.), *Beyond the Customs Union: the European Community’s Quest for Deepening, Widening and Completion, 1969-1975*, Bruylant, 2007, p. 281; Niklas H. Roszbach, *Heath, Nixon and the Rebirth of the Special Relationship: Britain, the US and the EC, 1969-74*, Palgrave Macmillan, 2009, p. 143; 合六強「冷戦変容期における大西洋同盟、一九七二—七四年—NATO宣言を巡る米仏の動きを中心に」『国際政治』第164号、2011年、74頁。

²¹ Lucia Coppolaro, “The United States and EEC Enlargement (1969-1973),” in van der Harst (ed.), *Beyond the Customs Union*, p. 160; Pascaline Winand, “Loaded Words and Disputed Meanings: the Year of Europe Speech and its Genesis from an American Perspective,” in Van der Harst (ed.), *Beyond the Customs Union*, p. 306; Aurélie Éliisa Gfeller, “Imagining European Identity: French Elites and the American Challenge in the Pompidou — Nixon Era,” *Contemporary European History*, Vol. 19, No. 2, 2010, p. 135.

²² Roszbach, *Heath, Nixon and the Rebirth of the Special Relationship*, p. 144; Alastair Noble, “Kissinger’s ‘Year of Europe’, Britain’s Year of Choice”, in Thomas A. Schwartz, Matthias Schulz, and Bernd Schäfer (eds.), *The Strained Alliance: Conflict and Cooperation in US-European Relations from Carter to Reagan*, Cambridge University Press, 2010, p. 225.

²³ Henry Kissinger, *Year of Upheaval*, Little Brown & Co (T), 1982, pp. 193-4.

²⁴ Jussi Hanhimäki, *The Flawed Architect: Henry Kissinger and American Foreign Policy*, Oxford University Press, 2004, p. 275.

西欧諸国の反応

キッシンジャーの「ヨーロッパの年」演説に対して、西ヨーロッパ諸国はどのように反応したのだろうか。表向き、イギリスや西ドイツは、キッシンジャーの提案に前向きな姿勢を示した。しかし西ヨーロッパ諸国は、安全保障と経済問題を結び付けようとするキッシンジャーのリンケージ戦略に強い懸念を持ち、それを拒否する構えであった。それは、同盟国の目からは、もし経済面で譲歩しなければ駐留米軍を撤退させるという脅迫であると映っていた²⁵。また西ドイツでは、「新大西洋憲章」という名前は、1941年のドイツを敵とする英米による「大西洋憲章」を思い起こさせるものであり、反感が持たれた。それゆえ、「新大西洋憲章」という言葉はすぐに使われなくなり、その代わり「原則宣言 “Declaration of Principles”」と呼ばれるようになった²⁶。さらに、とりわけフランスは、キッシンジャーが、アメリカはグローバルな利益と責任を持つものに対して、西ヨーロッパ諸国はリージョナルな利益しか持っていないと述べたことに強い反発を示した²⁷。フランスは、アメリカの目的が、ヨーロッパを服従させることにあり、また EC におけるフランスのリーダーシップに挑戦することであるとみなしていた²⁸。5月に大平外相がパリを訪問し、第10回目の日仏定期協議が行われた際も、ジョベール(Michel Jobert) 仏外相は、キッシンジャー構想を「パックス・アメリカナ」の考えであるとみなし、「キッシンジャー案の精巧な仕組が具体的に適用された場合には、それが米の利益に基づいた身勝手な行動になることもあるので十分注意する必要がある」と警戒感をあらわにしていた²⁹。

当初イギリスと西ドイツは、キッシンジャー構想に日本を含めることに関して、肯定的であった。5月初頭にブランド(Willy Brandt) 西独首相が訪米した際、彼は、日本を含めた西・西関係について検討することを提案している³⁰。また同月16日に英独外相会談が行われた際にも、両外相は、キッシンジャーの演説にヨーロッパ側はポジティブに対応すべきであり、経済および通貨問題に関しては日本を含めなければならないことで一致した³¹。前年より、イギリスも

²⁵ AAPD, 1973, Dok. 118, Botschafter von Staden, Washington, an das Auswärtige Amt, 26. 4. 1973; Noble, “Kissinger’s ‘Year of Europe’, Britain’s Year of Choice”, pp. 226.

²⁶ Hipel, “Kissinger’s Year of Europe”, p. 285.

²⁷ ヒース英首相もまた、キッシンジャーの演説のこの部分に強い不快感を抱いていた。Catherine Hynes, *The Year that Never Was: Heath, Kissinger and the Year of Europe, 1970-74*, University College Dublin Press, 2009, p. 112.

²⁸ Michel Jobert, *Mémoires d’avenir*, Grassert, 1974, pp. 231-232; Daniel Möckli, *European Foreign Policy during the Cold War: Heath, Brandt, Pompidou and the Dream of Political Unity*, I B Tauris & Co Ltd, 2008, p. 155-158; Gefeller, “Imagining European Identity,” p. 136; Marc Trachtenberg, “The French Factor in U.S. Foreign Policy during the Nixon-Pompidou Period, 1969-1974,” *Journal of Cold War Studies*, Vol. 13, No. 1, 2011, pp. 25-26.

²⁹ この日仏会談において大平外相は、キッシンジャー構想に対する日本側の見解については多くを語らず、「今後も慎重に検討して対処していく」と述べるに留まっている。外交史料館、歴史的文書ファイル管理番号2010-3599、西欧第一課「第10回日仏定期協議議事録」、1973年5月。5月16日に開かれたEPCアジア作業グループの会合で、フランス外務省のアジア・オセアニア局長フロマン・ムリス(Henri Froment-Meurice)はジョベール・大平会談について、やはり次のように説明した。「キッシンジャーに提案について大平氏は、日本の態度は決して否定的なものではないが、提案は慎重な検討を要すると語り、多くの不明な点を取り上げ、日本は特にイニシアティブをとるつもりはないと述べた。」TNA. FCO30/1687, European Political Co-Operation Working Group on Asia: 16 May, undated.

³⁰ DNSA, Meeting with Chancellor Willy Brandt of the Federal Republic of Germany on Tuesday, May 1, 1973 at 10:45 a. m. to 12:25 p.m., KT00710, 1. 5. 1973.

³¹ TNA. FCO33/2179, Bonn tel no. 579 to FCO, 18. 5. 1973; AAPD, 1973, Dok. 143, Amn. 3, p. 699.

西ドイツも日本への関心を高めていたことは既に見たとおりであるが、例えば駐日西独大使グリュー（Wilhelm Georg Grewe）が回顧録でも書いているように、この時期、日・西独間にとりたてて大きな懸案事項がなかったこともその一因であろう³²。また英・西独両国は、この時点では日本に対しても自由貿易政策をとっており、保護主義的姿勢を採り日本と貿易摩擦を引き起こしていた他の EC 諸国よりも親日的であった³³。

しかし、フランスは当初より日本に冷淡であった³⁴。以前より、ポンピドゥ大統領の日本に対するイメージはあまり良くなかった。例えば1971年12月の仏独首脳会談で彼はこう述べている。「目下のところ、とりわけ日本は、政治的に最も大きなつかみ所のないものである。ソ連やアメリカ合衆国においておおよそ何が起きているのかはわかる。中国についても若干のことはわかっている。しかし現在日本で起きていることは、良くわからない³⁵。」ポンピドゥ政権のフランスの対アジア政策の中心は、ド・ゴール政権期の方針を引き継ぐ形で中国に置かれており、日本の重要性は相対的に低かった³⁶。1973年5月21日の英仏首脳会談では、ポンピドゥ大統領は、キッシンジャーが4月の演説で日本に言及したことに触れるなかで、世界的なバランスのなかでの日本の重要性は認めつつも、日本は「ヨーロッパにおけるわれわれのシステムの一部」ではないと突き放した。なぜヨーロッパが日本に関する軍事問題を懸念しなければならないのか理由がわからない—そうポンピドゥは述べ、日英関係は日仏関係よりも緊密かもしれないが、「日本は非常に遠い国」であるとして日本に対するシンパシーを全く見せなかった³⁷。

日米欧の貿易面からも、ポンピドゥは日米双方に対して批判的であった。同じ英仏首脳会談でヒース英首相が、日本は防衛面でキッシンジャーの提案に参加することはないだろうが、貿易・通貨問題では、ECは日本に対して実質的な利害があると指摘すると、それにはポンピドゥは同意した。だが彼は、3週間前に行われた大平外相との会談に言及し、大平が日本はアメリカの同盟国であると述べたのに対し、ポンピドゥは、アメリカはそれほど良い同盟国であると思っていないと言いつつ話をし、アメリカは日本が買うことを拒否した米製品をヨーロッ

³² Wilhelm G. Grewe, *Rückblenden 1976-1951*, Propyläen, p. 20.

³³ Albrecht Rothacher, *Economic Diplomacy between the European Community and Japan, 1959-1981*, Gower, 1983, p. 164. EC 諸国の中では、イギリスと西ドイツに加えて、オランダもキッシンジャー構想に日本が参加することに好意的であった。

³⁴ キッシンジャーによれば、イタリアもまた日本の参加に懐疑的であった。Kissinger, *Years of Upheaval*, p. 155.

³⁵ AAPD, 1971, Dok. 429, Gespräch des Bundeskanzlers Brandt mit Staatspräsident Pompidou in Paris, 4. 12. 1971.

³⁶ Rothacher, *Economic Diplomacy*, p. 174. ポンピドゥは、1973年9月に中国を訪問しているが、隣の日本に立ち寄ることはなかった。またフランス外務省のアジア・オセアニア局長フロマン・ムリスの回顧録にも日記にも、日本に関する言及は極めて少ない。このことも間接的に、当時のフランス外交のアジア政策のなかで、日本の位置が相対的に低かったことを示している。Henri Froment-Meurice, *Vu du Quai: Mémoires 1945-1983*, Fayard, 1998; *Ibid.*, *Journal d'Asie Chine-Inde-Indochine-Japon 1969-1975*, L'Harmattan, 2005. またド・ゴール政権の対中政策については、Garret Martin, "Playing the China Card? Revisiting France's Recognition of Communist China, 1963-1964," *Journal of Cold War Studies*, Vol. 10, No. 1, 2008.

³⁷ TNA. PREM 15/1555, Record of a Conversation between the Prime Minister and the President of the French Republic at the Elysée Palace, Paris at 10.00 a.m. on Tuesday, 22 May 1973. 1973年6月8日の米仏外相会談では、キッシンジャーが自分の「ヨーロッパの年」演説の中で、日本が米欧とあたかもグローバルな関係を持っているように語ったことは誤りであったと認めている。Archives Nationales (以下、AN). 5AG2 1023, Entretien du Ministre avec M. Kissinger, de 9 H. à 11h. 20, 8. 6. 1973.

パに買わせようとしていると批判した³⁸。つまり、日米間の貿易摩擦のあおりをヨーロッパが受けているとの不信感を持っていたのである。また日本についてもポンピドゥは、1973年1月の仏独首脳会談において、日本のヨーロッパへの輸出は著しく増大しているのに、日本は自国の市場を開放しておらず、貿易不均衡が拡大しているとの懸念を述べていた³⁹。日米間の貿易不均衡の問題や日本市場の閉鎖性が、ヨーロッパに悪影響を与えているとの不満が持たれていたのである。

キッシンジャー構想に対するフランスの不信感をさらに高めたのが、米ソ超大国デタントの進展である。1973年6月にソ連の指導者ブレジネフ(Leonid Brezhnev)が訪米した際、米ソは、核戦争防止協定を調印した。しかしこれは、西ヨーロッパから見ると、もしヨーロッパにおいて戦争が勃発した際に、アメリカは核兵器を用いてまで西ヨーロッパを防衛してくれない可能性が生まれたことを意味した。それゆえ、特にフランスは、ヨーロッパにはアメリカとは異なる独自の利益があるとの認識を強め、ヨーロッパの結束を重視するようになっていった⁴⁰。

当初フランスは、アメリカの提案に対して、米欧関係を再検討する必要はないとしてそれを拒否する構えであった。アメリカは自国の利益のために西ヨーロッパの防衛に関与しているのだから、それに対してヨーロッパ側が譲歩する必要はないとの考えであった⁴¹。キッシンジャーの思惑や秘密外交を好む彼のスタイルに不信感を抱いていたイギリスは、しかし、アメリカの意向を完全に無視できないと考えた。そしてアメリカと交渉を進めるためには、まずはフランスを引き込み、EC共通の立場を固める必要があると結論した。そこで生まれたのが、「ヨーロッパ・アイデンティティ」という考えである⁴²。

イギリスは、三つの文書を作成することを考案した。一つが、ECの独自性を確認する「ヨーロッパ・アイデンティティ」の文書である。さらに、キッシンジャー構想に関しては、アメリカが諸原則に関する一つの包括的な宣言の作成を望んだのに対して、イギリスは、安全保障に

³⁸ TNA, PREM 15/1555, Record of a Conversation between the Prime Minister and the President of the French Republic at the Elysée Palace, Paris at 10.00 a.m. on Tuesday, 22 May 1973. ヒースとの会談の3日前、ポンピドゥはキッシンジャーとの会談でも同様の対日批判を行っている。それに対してキッシンジャーも、次のような日本評を述べている。「長期的に、日本は全ての者にとって恐るべき問題をもたらすだろう。というのも、日本は、グローバルな利益というものについての考えを持っていないからだ。日本は自国の利益を非常に狭く追求しているので、全ての国にとって危険になりうるだろう。」DNSA, Meeting with Georges Pompidou, KT00728, 18. 5. 1973.

³⁹ AN, 5AG2/1012, Second tête-à-tête entre le Président Pompidou et le Chancelier Brandt, le 22 janvier 1973 15 h 30-16 h 45. 日本の対EC貿易は、1965年に輸出入合計8億ドルにすぎなかったが、1972年には36億ドルと、7年間で4倍以上に拡大、年間25-30%の割合で増加していた。さらに1973年上半年期(1-6月)では、輸出は19億3400万ドルで、前年同期に比べ40.4%増、輸入は13億3400万ドルで52.4%増と急増していた。この結果、69年以降は日本の完全な輸出超過となり、1973年上半年期の出超幅は6億ドル、年率にして12億ドルも膨らんでいた。朝日新聞、1973年9月18日。

⁴⁰ Möckli, *European Foreign Policy*, p. 160; Tractenburg, "The French Factor in U.S. Foreign Policy," pp. 35-37; 合六「冷戦変容期における大西洋同盟」76頁。

⁴¹ *Politique Étrangère*, 1973, p. 210; Kissinger, *Years of Upheaval*, p. 706.

⁴² 齋藤嘉臣「『欧州の年』の英米関係、1973年—英米の外交スタイルの相違を中心に—」『現代史研究』第52号、2006年、33頁; Keith Hamilton, "Britain, France, and America's Year of Europe, 1973," *Diplomacy & Statecraft*, Vol. 17, No. 4, 2006, p. 881; Rossbach, *Heath, Nixon and the Rebirth of the Special Relationship*, pp. 152-153; Hynes, *The Year that Never Was*, pp. 157-158; Noble, "Kissinger's 'Year of Europe', Britain's Year of Choice", pp. 226-7; 橋口豊「1970年代のデタントとイギリス外交—ヒース政権を中心に」菅(編)『冷戦史の再検討』168頁。

関する NATO 宣言と、経済問題を中心とした米・EC 宣言の二つの文書を作成するという考えを提示した。「ヨーロッパ・アイデンティティ」を明確化することで EC 諸国の結束を図ることは、何よりヨーロッパ統合を重視するヒース英首相の意向に沿うものであった。また、キッシンジャー構想を NATO 宣言と米・EC 宣言に分けることで、アメリカのリンケージ戦略に対抗することができた⁴³。さらに、EC にはアイルランドという中立国が加盟しているため、アイルランドは NATO の安全保障に関する宣言には参加できないことから、NATO 宣言と米・EC 宣言の二つを作成する実質的な意味があると主張できたのである。

このように EC 側は次第にアメリカの思惑から外れる動きを見せていたが、キッシンジャーは 7 月前半の段階ではまだ、その後待ち受けている困難に気づいていなかった。7 月 11 日に牛場信彦駐米大使と会談したキッシンジャーは、彼がフランス、イギリス、西ドイツ、そしてイタリアと個別に接触を持った結果、彼の構想に基づく宣言が作られるだろうと楽観視していた。また、牛場に対してキッシンジャーは、ヨーロッパ側と何らかの結論にいたる前に、日本が米欧宣言に加わるかどうかを決める機会があるだろうと伝えていた⁴⁴。

だがキッシンジャーの楽観は裏切られる。フランスは、最終的に上記のイギリスのアイデアを受け入れた。7 月 23 日のヨーロッパ政治協力 (EPC) 外相会議において EC 諸国は、米・EC 宣言と「ヨーロッパ・アイデンティティ」に関する草稿を作成することに合意し、NATO 宣言については NATO の枠内で草案を作成することに決めた⁴⁵。これまでアメリカは、キッシンジャー構想に関して、EC の主要国に個別にアプローチを行い、二国間での秘密交渉により事を運ぼうとしてきた。しかし 7 月までに、西ヨーロッパ諸国は、このようなやり方を統一的なヨーロッパ側の対応を妨げるものであり、EPC 内に不信感を生むものであると見なすようになっていた⁴⁶。それゆえ EC 諸国は、キッシンジャーの二国間主義のアプローチを拒否し、すべての情報を EPC で共有し、ヨーロッパ側で「一つの声」を作成し、アメリカに対応することを決定した。また EPC は、政務局長レベルの協議を通じて、次回 9 月の EPC 外相会議にあわせて報告を準備することとなった⁴⁷。キッシンジャー構想に対して EC 側が返答するに際して、アメリカのペースに合わせる必要などない。ヨーロッパ側の立場はヨーロッパ側のスケジュールに合わせて確立すれば良い。これが仏外相ジョベールの考えであった⁴⁸。

⁴³ 後にダグラス・ヒューム英外相は、田中首相に次のように説明した。「キッシンジャーは、安全保障、貿易、国際通貨等の問題を一緒に取り扱い、これらにリンクをもうけて、それぞれトレード・オフすることをねらったものとの懸念をフランスのみならず、英国も持った。そこで欧州としてはこれに対する対処振り研究し、結局防衛問題と他の問題とを分けることを考えた。」西欧課「田中総理・ヒース首相会談録 (第一回)」1973年10月2日 (外務省情報公開: 2011-00458)。

⁴⁴ 駐米大使発外相宛第3048号「キッシンジャーとの会談 (新大西洋憲章)」1973年7月11日 (外務省情報公開: 2012-00198)。DNSA, Kissinger-Ushiba Conversation of July 11, JU01775, 12. 7. 1973.

⁴⁵ EPC に関しては、山本健「完成・深化・拡大—ヨーロッパ政治協力の進展と限界、一九六〇—一九七二年」遠藤乾・板橋拓己 (編著)『複数のヨーロッパ: 欧州統合史のフロンティア』北海道大学出版会、2011年。

⁴⁶ Fabian Hilfrich, “West Germany’s Long Year of Europe: Bonn between Europe and the United States”, in Schwartz, Schulz, and Schäfer (eds.), *The Strained Alliance*, p. 243.

⁴⁷ 齋藤「『欧州の年』」、33頁; Möckli, *European Foreign Policy*, p.166. 1973年7月23日のEPC特別外相会議においてEPCのあり方に関する「コペンハーゲン報告」が承認され、外相級会議の開催は年2回から4回へと増やされた。その結果、次回会合の日程は9月10・11日に開催されることとなった。

⁴⁸ Daniel Möckli, “Assting Europe’s Distinct Identity: The EC Nine and Kissinger’s Year of Europe”, in Schwartz, Schulz, and Schäfer (eds.), *The Strained Alliance*, p. 204.

このヨーロッパ側の対応に、キッシンジャーは激怒した。アメリカ側にしてみれば、キッシンジャー構想に関してヨーロッパ側は、「一つの声」がまとまる9月までアメリカと交渉するつもりがないと映ったからである。ヨーロッパ側が二国間での交渉を拒否し、多国間での意見集約を優先させたことに対して、キッシンジャーは「時間を浪費する、屈辱的なやり方」だと嫌悪した⁴⁹。7月末の米英協議においてキッシンジャーの怒りは爆発した。彼は、「ヨーロッパの年は終わった」と述べ、もはや今後はEC側がどのような前向きな文書をアメリカ側に提示するか次第であると、突き放したのである⁵⁰。そして、このことは目前に迫った日米首脳会談にも影響を与えることになる。

日本側の反応

なぜアジアの国である日本が「大西洋憲章」に含まなければならないのか——日本政府は、1973年4月のキッシンジャーの「ヨーロッパの年」演説のなかに日本が言及されていたことに驚き、当惑した⁵¹。大平正芳外相は、「日本として協力すべきものは協力しようと考えている」と述べていた⁵²。だが、キッシンジャー構想の具体的な中身が不明確ななか、日本外務省内では、いくつもの問題点が指摘されていた。まず、日本の従来の立場は政経分離が原則であり、政治と経済を包括的に取り扱うことに躊躇があった。とりわけ、「安全保障面での『借り』を経済面（中略）で返すことを求められること」に対して警戒心が示された。さらに、日本は「軍事面でNATO諸国とは同じ次元にはない」とされ、日本憲法の制約上、ヨーロッパと同じようには安全保障分野について関与することはできないという懸念があった。くわえて、そもそも「大西洋憲章」という名称が日本に対する配慮に欠けるという不満があり、また日本国内のマスコミもキッシンジャー構想に消極的な反応を示していた⁵³。

しかし同時に、キッシンジャー構想のプラス面も挙げられていた。大平外相は、7月末に予定されていた田中角栄首相訪米に際して、キッシンジャー構想に対して「日本自体の具体的、かつ、建設的な考えをもつて行くべきである」と考えており、「外務当局に対し、^{ママ}智恵を絞るよう要請」していた⁵⁴。外務省アメリカ局北米第一課と関係各課長（または代理）との間で5月18日に行われた対米政策連絡会では、キッシンジャー構想について次のような「積極的要素」が指摘された。まず、「西側のきわめて高度な政治的仕組に究極的であれ日本が入るべきであるとしていることは歓迎され」、同盟の強化はまさに日本が従来より望んでいることでもあるとされた。それゆえ、「安保条約の将来を考えても積極的に参加すべきであり、日米首脳会談

⁴⁹ Hynes, *The Year That Never Was*, p. 157.

⁵⁰ 齋藤「『欧州の年』」、34頁；Rossbach, *Heath, Nixon and the Rebirth of the Special Relationship*, p. 155; Hynes, *The Year that Never Was*, p. 163.

⁵¹ Kissinger, *Years of Upheaval*, p. 155.

⁵² 朝日新聞、1973年5月4日、夕刊。

⁵³ 北米第一課「キッシンジャー構想（新大西洋憲章）の概要と各国の反応」1973年5月18日（外務省情報公開：2012-00197）。また後に、日本が米欧と対等に扱われるかどうかという懸念も示し、米欧が作成した文書に日本はただ調印するのではなく、交渉の段階で日本も関わっていきたいという姿勢をアメリカ政府に示した。Department of State Briefing Paper, “Atlantic Declaration Proposal”, July 1973, 石井修（監修）『アメリカ合衆国対日政策文書集成 第25期 第3巻』、258頁。

⁵⁴ 北米第一課「キッシンジャー構想（いわゆる新大西洋憲章）について（対米政策連絡会第11会合記録）」1973年5月22日（外務省情報公開：2012-00197）。

で積極的にアプローチすべきである」との意見が出された。また、「日本としては西欧との紐帯強化の機会を与えられることになる」との指摘もなされた。そして、キッシンジャー構想を通じて「西側の首脳が一堂に会することは（あるいは一堂に会しないにしても、西側首脳の共同声明のようなものが出されることは）新しい試み」であると評価された。政治と経済の関係についても、「これからは経済と政治のつながりが分離できない傾向はますます強まるため、政経不可分という考え方は避けて通れないとされた⁵⁵。

結局、具体的な考えが外務省内で作成されることはなかったが、日米首脳会談に向けた協議のなかで、日本政府はキッシンジャー構想に対して前向きな姿勢を示す方針を固めた。日本側の基本的態度として、「日、米、欧の盟邦関係を新しい国際情勢の下で位置づけようとの考えには基本的には賛成」であり、安全保障面を除いて、「新たな先進諸国関係を規定するにあたり、わが国が参加することは不可欠の要素」だとされた。そして、日米のトップ会談のなかで、キッシンジャー構想の詳細や、米欧協議の進展具合、さらに今後のスケジュールなどをニクソン大統領から聞き出すことが目的となった⁵⁶。最も重要な同盟国の提案をむげに拒否するわけにもゆかず、前向きな姿勢を示しつつ、アメリカ側の真意を探ろうとしたのである。

しかしながら、日米首脳会談では、日本側の予想に反してキッシンジャー構想についての議論は深まらなかった。アメリカ側の消極的姿勢は明らかであった。7月31日のニクソンとの第一回目の会談で田中は、「キッシンジャー博士の構想について詳細に、とりわけそれが日本、アメリカ、そして NATO 諸国とどのように関連するののかについて議論したい」と迫ったが、ニクソンは、これは翌日の会談の議題としてとっておいても良いと述べ、詳細に踏み込むことを避けた。キッシンジャーはすぐに助け船を出し、米欧交渉と並行して日米交渉も進め、日本側からも「原則の宣言」に盛り込む具体的なアイデアを聞きたいと提案した。ニクソンもそれを支持し、日本側からの提案があることで、「日本は互恵的パートナーとして最初から役割を果たすことが出来るだろう」と述べ、この話題は打ち切られた⁵⁷。8月1日の第二回会談では、

⁵⁵ 同上。また、日本は近年、経済面で国際的貢献をしており、さらに「日本は積極的に後進国援助の面で『貸し』を作つて行くことが考えられよう」との意見もあった。他方、同会合では、キッシンジャー構想の「消極的要素」として、例えば、中ソを刺激してアタントにマイナスの作用をもたらすのではないかと、日本の参加はアジア諸国からは日本の「脱アジア」として批判されるおそれがある、日本が何らかの責任を引き受ける場合国内のコンセンサスを形成できるのか、西欧諸国は日本の参加に対して躊躇している、といった諸点も挙げられた。

在外公館からは、例えば中山駐仏大使から、キッシンジャー構想は日本の国益にかなうという意見が本省に送られた。確かに、ヨーロッパ側から見てキッシンジャー構想には次のような問題があった。すなわち「本件構想が、日本からでも欧州からでもなく、米国から提示されたのは、思えば不幸なことであつて、これによつて欧州は、『米国の連れ子としての日本』のイメージを深め、更には、わが国が本件構想を下手に積極的に支持する時は米国の先ぼうかつぎと取られるおそれすらも決してなしとしない」との懸念が示された。しかしながら、「事の本質に即して考えれば、日米欧の三者間の関係を強化、促進すること、特に従来余りけん固でなかつた日欧間の結びつきを強めることは、国際社会におけるわが国のこ立化を避け、わが外交基ばんの拡じゆうと強化を図る上で基本的にわが国益にそうからである」と考える。言いかえれば、日欧関係の促進は同時に日米関係のけん全かつ均こうのとれた維持、増進のためにも質するであろう」と、キッシンジャー構想の意義を結論づけていた。駐仏大使発外相宛第1239号「新大西洋憲章構想（所感）」1973年6月4日（外務省情報公開：2012-00198）。

⁵⁶ 日本外務省、外交記録 A'152-18、アメリカ局北米第一課「日米首脳会談—主要項目に関する総理発言要領（案）」1973年7月20日。

日米貿易や朝鮮半島問題、米中関係から日米安保条約など幅広いトピックが取り上げられたが、キッシンジャー構想の話が持ち上がることはなかった⁵⁸。おそらく、アメリカ側が意図的に避けたのだろう。ニクソンは初日の会談の中で、ヨーロッパ人を「扱いにくい (recalcitrant)」と形容し、非難していた。既に述べたように、7月末までの米欧間の交渉はアメリカ側の当初の思惑とは異なる方向へ進んでしまったため予定が狂っていた。それが日米首脳会談の直前のことであったため、この問題について日本側とどのように協議を進めるべきかについての方針が固められなかったのだと考えられる。結局、キッシンジャー構想に関しては、今後、7月中旬に新たに駐米大使に着任していた安川壯とキッシンジャーの間で話し合いが進められることが合意されただけに終わった。最高首脳レベルでの「突込んだ議論をしたいと考えて」いた日本側は⁵⁹、肩すかしを食わされた形となった⁶⁰。

3. 日米欧宣言の模索、1973年夏～秋

キッシンジャー構想をめぐる日米間の協議は、夏以降、本格化する。第3節ではまず、キッシンジャー構想に対する安川駐米大使の見解に注目し、それと対比させる形で日本外務省の立場を浮き彫りにする。次いで、アメリカ側が、米欧間の宣言とは別に、日米欧三極の宣言を作成するという方針を打ち出していく過程を見ていくことにする。

安川大使と日本案

日米首脳会談後、初のキッシンジャー構想をめぐる日米協議が行われたのは8月16日である。EC側が、米欧間ではNATO宣言と米・EC宣言の二つの宣言を作ろうとするなか、キッシンジャーも、日本を含めた新たな対応をさっそく模索し始めていた。彼は、すでにイギリスやフランスなどに渡していた「原則宣言」の草案を日本側にも手交しつつ、今後の見通しを次のように語った。すなわち、一つの考え方と断りながらも、日米欧間の単一の宣言は作らず、秋に米欧宣言文書と日米宣言文書を作り、翌年、日米欧間の第3番目の宣言を採択するというものである⁶¹。後述する日米欧「帽子」宣言案の原型が、ここに見られる。

キッシンジャーとの交渉の窓口となった安川大使は、日本側で、キッシンジャー構想の実現

⁵⁷ 日米首脳会談の記録は、*Foreign Relations of the United States* (以下、*FRUS*)、Vol. E-12, Documents on East and Southeast Asia, 1973-1976, Doc. 179, Memorandum of Conversation, 31. 7. 1973 (同文書は、石井、前掲書、207-237頁、にも収録されている。)

⁵⁸ *FRUS*, Vol. E-12, Documents on East and Southeast Asia, 1973-1976, Doc. 180 Memorandum of Conversation, 8. 1. 1973 (同文書は、石井、前掲書、207-237頁、にも収録されている。) 外相発駐英、仏、独、白、伊大使宛第5548号「キッシンジャー構想(訓令)」1973年8月10日(外務省情報公開:2012-00199)。

⁵⁹ 牛場駐米大使には、キッシンジャーとの会談の際に、来る「総理訪米の際に突込んだ議論をしたいと考えている旨付言されたい」との訓令がなされていた。外相発駐米大使宛第1740号「キッシンジャー補佐官との会談(応答)」1973年7月4日(外務省情報公開:2012-00199)。

⁶⁰ 安川社『忘れ得ぬ思い出とこれからの日米外交—パールハーバーから半世紀』世界の動き社、1991年、216頁。なお安川の回顧録では、二回目の田中・ニクソン会談でキッシンジャー構想が取り上げられたと記述されているが、アメリカの会談記録では、二回目の会談の中にキッシンジャー構想の話題は出ていない。日本側の史料でも、キッシンジャー構想は第一回目の会談の最後に持ち出され、第二回会談では時間切れによりキッシンジャー構想については扱えなかったと記録されている。

⁶¹ 駐米大使発外相宛第3782号「キッシンジャー構想」1973年8月16日(外務省情報公開:2011-00454)。

にもっとも尽力した人物であった。キッシンジャーとの会談の2日後、安川は本省に対し「意見具申」を行った。彼は、日本は米欧間の話合いの進展とは関係なく、まず独自にアメリカとの意見調整を進め、「できれば欧州より以前に米国との間に了解を達成することにより我が国の考え方が米欧間の交渉においても算しやすくされるようとり運ぶことが得策と考える」と進言した。日本の「原則宣言」への参加の形についても、キッシンジャーが示した複数の宣言を作るという考えを否定し、「わが国の立場としても[宣言が]一本にしぼられ日米欧がともに参加する宣言がのぞましく、またそのような宣言が政治、安全保障をも含む包括的な内容のものでなければ意義にとほしい」と主張した。他方で、ヨーロッパ側へのアプローチは急ぐ必要はなく、「まず日米間の話合いを促進し、その上で米側の了解をも得て対策をたてれば十分」だと本国へ伝えた⁶²。そして、日本側も独自の「原則宣言」の草案を作成しアメリカ側との意見交換のたたき台とすべきと訴えた⁶³。キッシンジャー構想をめぐる、すでに米欧関係が対立する様子を観察していた安川は、ヨーロッパ側との交渉は後回しにして、当面アメリカ側とのみ話を進め、また日本側からも積極的に独自の草案を提示することで、日本の考えを反映させようとしたのである。

ではなぜ日本は、キッシンジャー構想に積極的に係わるべきなのか。安川大使によれば、三つの理由があった。第一に、同盟関係の引き締めである。緊張緩和の雰囲気はなか、安全保障面でのアメリカとの協力の必要性に関する認識が緩んでいるとの認識から、安川は次のように強調した。

権力政治ないし体制をこゝにする中ソ両国との外交のあり方にひび相な考え方がすくなく存在するわが国世論の特異性にかんがみ、この際国内啓発の見地を含め、自由諸国の団結と連帯性を強調する措置が必要である⁶⁴。

「原則宣言」によって西側陣営の連帯性を強調することで、日本国内における同盟国軽視の風潮を戒めることができるというのである。また第二に、キッシンジャー構想は、日米関係を維持強化するとともに、「日米関係を従来の二国間の性格から、よりグローバルなダイメンジョンを有するものへ発展させる足がかり」となりうるとされた。そして第三に、日本と拡大ECとの間に、「従来のバイラテラルなかつ問題の多い通商、経済面中心の関係から、よりグローバルかつ政治的な協力関係」を築き上げる布石となる効果を持つことが指摘された⁶⁵。

安川大使個人はさらに、安全保障面で、日本の政府首脳や本省よりも踏み込んだ意見を持っていた。彼は、キッシンジャー構想を通じて、日本の防衛面での努力についてアメリカ側を啓発し、また日本国民を啓蒙することが重要であり、もし安全保障問題をおざなりにするのであれば、日本は最初から原則宣言に加わらない方がよいとまで主張していた⁶⁶。また安川は、別電でこうも述べていた。

⁶² 駐米大使発外相宛第3802号「キッシンジャー構想(意見具申)」1973年8月18日(外務省情報公開:2011-00454)。

⁶³ 駐米大使発外相宛第3812号「キッシンジャー構想」1973年8月20日(外務省情報公開:2011-00454)。

⁶⁴ 駐米大使発外相宛第3815号「キッシンジャー構想(意見具申—内容)」1973年8月20日(外務省情報公開:2011-00454)。

⁶⁵ 同上。

⁶⁶ 駐米大使発外相宛第4105号「キッシンジャー構想」1973年9月9日(外務省情報公開:2011-00454)。

防衛問題は NATO と米国に任せ、日本は専ら経済問題でおつきあいをすれば足りるとの考えは余りにも容易かつ消極的であり、日本としても（中略）日本独自の立場で防衛問題にも積極的に取り組むべきであるとする⁶⁷。

緊張緩和が支配的な雰囲気の中で、日本国内では防衛問題が軽視されているが、日本がグローバルな役割を果たすためには、防衛問題に関しても積極的な姿勢を示さなければならない。キッシンジャー構想は、日本がそのような姿勢を国内に向けても、そしてアメリカに対しても示すことができるよい機会である。駐米大使は、そう考えていたのであろう。

日本外務省本省内でキッシンジャー構想問題を主管していたアメリカ局北米第一課の態度は、しかし、より控えめであった。日本側は、日米欧にカナダを加えた「原則の共同宣言」を採択することを目指した。そして、日米二国間で新たな宣言を作成することは、「国内的に無用の議論を生むおそれ」があり、必要ないとされた。他方、ヨーロッパとの関係では、このキッシンジャー構想を通じて、「日本がイニシヤチブをとって新たな日・欧関係の展開を図る」とされた。とりわけ安全保障問題に関しては慎重であった。「安全保障問題については、できるだけ一般的な表現とし、米が狙いとしている米欧間の具体的問題（中略）は、別途米欧関係の原則に関する宣言に譲ることにする」とされた。というのも、中ソを刺激しないためであり、また国内的な反発が予想されたからであった⁶⁸。安全保障問題で日本はより積極的な姿勢を示すべきだという安川駐米大使の進言は、日本が新たに防衛負担を引き受けると誤解される恐れがあるとして、退けられたのである⁶⁹。

日本側も独自の宣言の草案を作るべきだという安川大使の提案は受け入れられたが、その宣言の内容は一般的なものであった。国連憲章の尊重、安全保障問題、緊張緩和、貿易と通貨の問題、発展途上国の経済発展、エネルギー問題、科学技術協力、環境問題などを主な内容とする日本側の草案は、9月3日、安川とキッシンジャーとの会談の際に、アメリカ側に手交された⁷⁰。それを一瞥したキッシンジャーのコメントは辛辣であった。彼は日本側の草案は、「全く具体性に欠け“not very concrete”」「さほど重要な文書ではない“not very important document”」であると切り捨てた。宣言を作る以上、アメリカと同盟国との間の団結を促進するような良い宣言でなければ意味がない、とキッシンジャーは述べ、アメリカが求めているのは「米国と同盟諸国との間に存在する現実の諸問題の解決を容易にするような」包括的枠組みを作ることだと強調した⁷¹。しかしキッシンジャーもまた、日本側の草案のどこが具体的でなく、アメリカ側が具体的に何を求めているかについては言わなかった。アメリカの考えを押しつけるつもりはないと言いながらも、日本側草案が一般的すぎると非難することで、日本側に何らかの自発

⁶⁷ 駐米大使発外相宛第4248号「キッシンジャー構想」1973年9月17日（外務省情報公開：2011-00454）。

⁶⁸ アメリカ局北米第一課「キッシンジャー構想に関する対処方針（安川大使に対する訓令）」、1973年8月27日（外務省情報公開：2011-00454）。

⁶⁹ 駐米大使発外相宛第4248号「キッシンジャー構想」1973年9月17日（外務省情報公開：2011-00454）。

⁷⁰ 駐米日本大使館において英訳された原則宣言の日本側草案は、駐米大使発外相宛第3967号「キッシンジャー構想」1973年8月30日（外務省情報公開：2011-00454）。発展途上国の開発協力という項目は、1973年4月のキッシンジャーの演説のなかで欠けていた分野であり、この分野で日本は国際的責任を果たすとして、日本側草案の独自性をアピールしようとした。アメリカ局北米第一課「キッシンジャー構想に関する対処方針（安川大使に対する訓令）」、1973年8月27日（外務省情報公開：2011-00454）。朝日新聞、1973年8月20日。

的な譲歩をするよう促すというのがキッシンジャーのやり方であった。

「帽子」案の登場

EC 諸国もまた、1973年夏の間、独自の宣言の草案作りを進めた。EC は、イギリス案をたたき台として、EPC の枠組みのなかでまずは米・EC 宣言とヨーロッパ・アイデンティティ文書に関する合意形成を進めた。アメリカとの建設的な対話、東西関係、開発途上国との協力、先進国間の協力、貿易、通貨、インフレ、環境、科学技術、天然資源の10項目よりなる EC 側の米・EC 宣言草案は、9月10・11日のコペンハーゲン EPC 外相会議においてアウトラインが採択され、25日にアメリカ側に正式に手交された⁷²。(NATO 宣言は、10月初頭より、フランス案をベースに本格的な交渉が開始されることになる。)しかし西欧諸国は、日本のことなど考慮することなく、米・EC 宣言と NATO 宣言を作成する方針であった。日欧間での具体的な協議もなければ、EPC 内で日本との関係が協議されることもなかった⁷³。アメリカとの関係についての宣言案を EC 諸国間でまとめるだけで精一杯で、日本について検討する余裕がなかったのである⁷⁴。

だがキッシンジャーは、秋に入ると、あらためて自らの構想に日本を加えることを公の場で強調した。キッシンジャーは最初、米・EC 宣言と NATO 宣言の二つを作成するという EC 諸国の方針に強い不快感を示していた。しかしながら、日本が安全保障分野に関しては積極的な関与はできないとの立場をとったことから、日本を自らの構想に何らかの形で含めるためには、米・EC 宣言と NATO 宣言の二つに構想を分離することはメリットもあるとキッシンジャーは考えるにいたった⁷⁵。安全保障問題が中心となる NATO 宣言に日本が加わることはできないなか、アメリカが考案したのが、「帽子」文書というアイデアである。大統領補佐官であったキッシンジャーは、9月に国務長官になることになり、長官任命のために10日に開かれた上院公聴会のなかで、彼は日本に関して、次のようにその構想を公にした。彼は、日本が米・EC 宣言に加わるか、あるいは米・EC 宣言と共に、日米宣言を作成し、さらに米・EC 宣言と日米宣言を覆いつなげるような日米欧による文書を作成するという考えを述べ、キッシンジャー構想の「根本となるのは“三極関係”でなくてはならない」と強調したのである⁷⁶。この日米欧の文書は「帽子“chapeau”」と呼ばれた。

とはいえ、キッシンジャーにとって優先順位が米欧関係にあったことは明らかであった。9

⁷¹ 駐米大使発外相宛第3997号「キッシンジャー構想」1973年9月4日（外務省情報公開：2011-00454）。アメリカ政府の文書には、この会談で安川大使は、本国が作成した草案に彼としては不満であり、彼は安全保障問題についてより詳細に扱うよう日本政府に進言した、と述べたことが記録されている。DNSA, Analysis of Japanese Counter-Draft Declaration of Principles, JU01803, September 1973.

⁷² Möckli, *European Foreign Policy*, pp. 170-76.

⁷³ 駐英大使発外相宛第1480号「キッシンジャー構想」1973年9月24日（外務省情報公開：2011-00454）。イギリス及びフランスの史料の中にも、日本をキッシンジャー構想にいかを含めるのかという問題を協議した形跡はない。むしろ、日欧の外交官の間で、随時情報交換は行われている。

⁷⁴ 駐伊大使発外相宛第1016号「キッシンジャー構想」1973年9月28日（外務省情報公開：2011-00454）。

⁷⁵ TNA. FCO 21/1152, Tokyo tel no. 842 to FCO, 15. 9. 1973.

⁷⁶ 朝日新聞、9月11日、夕刊。9月4日の日米協議の際、キッシンジャーは日米二国間宣言の可能性に触れているが、10日の公聴会では日米二国間宣言には触れていない。おそらく、日本側がこの案に消極的な態度を示したため、公に口にするのを控えたものと推察される。

月末に開催された国連総会では、キッシンジャー構想に関してもハイレベルの意見交換がなされた。キッシンジャーは、訪米していた大平外相と24日に会談した際には、「もし NATO の宣言が米国にとつて満足^{ママ}のいくものであれば、EC との宣言は GENERAL なものとなり得、これに日本が参加することも考えられよう」と述べ、日本の参加のあり方について、NATO 宣言と米・EC 宣言がどのようなものになるかによって変わるとの考えを示した⁷⁷。だが2日後、キッシンジャーは、同じく訪米中のブランド西独首相との会談で次のような見通しを示していた。

われわれがヨーロッパ共同体と行っていること [米・EC 宣言 (筆者補足)] に、日本が参加することはほとんど不可能だと思う。しかしながら、合衆国が日本と何かについて調印し、そしてヨーロッパ人が日本人と何かについて調印し、その後、二つのものを一緒にするための帽子文書があると想像できるかもしれない。日本人は、そのプロセスから完全に除外されることを恐れている⁷⁸。

あくまでも米・EC 宣言の実現が最優先であり、そこに日本を加えるつもりは、キッシンジャーもなかった。日本については、米欧交渉の後に、日米欧宣言のなかに参加させる考えであった。このような日本を後回しにするやり方は、第5節で論じるように、後に日本政府の対米不信につながることになる。だがこの時点での問題は、ヨーロッパ側が日本を含めた「帽子」宣言を受け入れるかどうかであった。

4. 日欧関係、1973年秋

後回しにされていたキッシンジャー構想をめぐる日欧関係が動き出すのは、1973年の秋に入ってからであった。それゆえこの第4節では、日欧関係に焦点を当てる。まず、田中首相が1973年秋にヨーロッパを歴訪し、仏・英・西独各国首脳とキッシンジャー構想についてどのようなやりとりがなされたのかを分析する。次に、EC 側が、日米欧三極宣言に代えて、日・EC 間の二極宣言を提案する過程を検討する。

田中首相のヨーロッパ歴訪

キッシンジャー構想に関する EC 側の対日政策は、9月末から10月初頭にかけて行われた田中首相のヨーロッパ歴訪に合わせて固まっていた。後に EC 諸国は、日米欧三極宣言ではなく、日・EC 二極宣言を提案することになるが、それをリードしたのはフランスであった。既に述べたように、当初からフランスは、キッシンジャー構想に日本を含めることに消極的であった。しかし仏外務省は、田中が訪仏する際に、フランスだけが日本を疎外し、他の国は日本をより積極的に歓迎しているという印象を日本側に与えないことを重視していた⁷⁹。「日本とキッシンジャー構想」と題された9月17日付の覚書きのなかで仏外務省は、米欧宣言と同様のもの

⁷⁷ 駐国連大使発外相宛第2322号「キッシンジャー構想 (大平大臣・キッシンジャー国務長官会談)」1973年9月25日 (外務省情報公開: 2011-00454)。FRUS, Vol. E-12, Documents on East and Southeast Asia, 1973-1976, Doc. 181, Memorandum of Conversation, 24. 9. 1973.

⁷⁸ DNSA, Bilateral Conversation between FRG Chancellor Brandt and the Secretary of State, KT00817, 26. 9. 1973. AAPD, 1973, Dok. 297, Aufzeichnung des Botschafters von Staden, Washington, 26. 9. 1973.

を、日欧間でも作成できないだろうか、と書いている⁸⁰。そのフランスの方針は、26・27日に開かれたEPC政務委員会の会合で、より幅を持たせる形で合意された⁸¹。EC9カ国の合意点は、次の3つである。第一に、交渉中の米・EC宣言はもっぱら米欧間のものであり、EC9カ国は、どのような形であれ、そこに日本を含めるつもりはない。第二に、通商と通貨の分野における国際的な問題の解決を目指して、日本の果たす役割の重要性を認める。そして第三に、9カ国は、日本との直接対話を排除しない⁸²。1960年代と較べると、EC諸国にとっての日本の地位は、明らかに高まっていた。それゆえ、日本との対話を進める方針が確認された。EPCの中では、米・EC宣言への日本の参加は否定されたものの、日米欧「帽子」宣言の可能性が明確に否定されたわけではない。日米欧三極宣言に必ずしも否定的でない国にも配慮し、米・EC宣言と日米欧宣言を同時に実現するという余地はかろうじて残された。だが田中首相が訪欧する前に、日・EC直接交渉を行う方向でEPCの意見は集約された。それは、フランスの思惑に近い形であった。

従来の日欧間の政治関係は、希薄であった。1960年代より日仏そして日・西独間の閣僚級定期会合が、また不定期ではあるが日英間の閣僚レベルの対話が行われてはいたが、フランス側の認識では、日本側のヨーロッパへの関心の低さゆえ、これらの協議は有益なものとはなかった⁸³。日本の首相による訪欧は、1962年の池田首相以来11年ぶりであった⁸⁴。1973年の田中首相訪欧は、第1節で触れた72年のヒース訪日への返答訪問であり、イギリス政府の招待という形でなされた。田中首相は出発の1週間前、英仏独三国の在京特派員との懇談会を行い、ヨーロッパとの政治関係の強化が訪欧の目的であることを強調したという。平野実によると、懇談会に出席したドイツ人記者は次のように語った。

田中首相はわれわれに、日本の対ヨーロッパ外交は、何も日本商品をヨーロッパ市場に売りこむためのものではない。これまでいささか見失われがちだったヨーロッパとの政治関係を強化し、日本、アメリカ、ヨーロッパの三角関係のパイプを作るため、できるだけ積極的に努力するのだといった⁸⁵。

⁷⁹ Ministère des Affaires Etrangères. Asie 1973-1980 juin (以下、MAE. Asie), carton 2358, Note “Le Japon et les idées de M. Kissinger d’une nouvelle Association Etats-Unis Europe Japon”, septembre 1973.

⁸⁰ MAE. Asie, carton 2358, Note pour le Ministre, “Le Japon et le plan Kissinger”, 17. 9. 1973. この覚え書きからは、仏外務省は、日本政府は日・EC宣言の提案を歓迎するであろうと予想していたことがうかがえる。というのも、すでに米・EC宣言についての交渉は進んでおり、日本抜きで作られた米・EC宣言のテキストに日本が加わるよりも、日本とともに作成する日・EC宣言の方が日本にとっては好ましいのではないかと考えられていたからである。またフランスは、米・EC宣言に日本を加えるつもりはなく、もしアメリカから日本を加えるよう圧力がかかっても、日・EC宣言という代替案を準備しておくことで、対抗できるとの計算もあった。

⁸¹ EPC政務委員会とは、EC9カ国の各外務省の政務局長クラスの高官が協議を行う会合である。最終決定はEPC外相会議で行われるものの、政務委員会が実質的な協議を行う会合となっている。

⁸² MAE. Asie, carton 2358, Coopération politique européenne, CP/RC (73) 13 projet, Comité Politique 27e session, New York, 26/27 septembre 1973, Relevé de conclusion, 28. 9. 1973; New York tel no. 4717/21 à Paris, 27. 9. 1973.

⁸³ MAE. Asie, carton 2358, Note “Relations politiques entre le Japon et l’Europe”, septembre 1973.

⁸⁴ 池田首相の訪欧については、吉次公介『池田政権期の日本外交と冷戦—戦後日本外交の座標軸1960-1964』第2章。

⁸⁵ 平野実『外交記者日記』(中)、行政通信社、1978年、134頁。

この訪欧は「資源外交」の面が注目されがちであるが⁸⁶、田中がキッシンジャー構想も意識していたのは明らかである⁸⁷。実際日本政府は、事前に西ドイツ政府とイギリス政府に日本側の草稿を渡し、首相訪欧時にヨーロッパ側の意見を求めるつもりであった⁸⁸。しかしそれだけに、彼は苦い経験を味わうことになる。

最初の訪問地はパリであった。9月28日のポンピドゥ大統領との会談で田中首相はまず、キッシンジャー構想に対する日本側の基本的立場として次のように述べた。

戦後世界は通貨、発展途上国援助、宇宙開発、エネルギー、一括関税引き下げ交渉等の多数国にまたがる諸問題が提起され、これ等の解決のためにECが設立され、拡大ECとなつた。従つてこの拡大ECがさらに拡大され、そこに日本が場合により、米、希望があればカナダ、豪州等の自由諸国も参加することにより広範な立場での話し合いができる場が必要である⁸⁹。

しかしながら、キッシンジャー構想に対するポンピドゥの見方は辛辣であった。彼は田中の発言に次のように答えて、同構想に対する不信感をあらわにした。

いわゆるキッシンジャー構想は明日の世界が米ソの二大超大国により全てが決まる体制から欧州、中国、日本等を含めた多極化の時代となることを認めているが、実質的には米ソ及び莫大な人口を擁する中国を別格として扱い、欧州、日本に対しては特定の宣言等のきづなにより米に従属せしめようとする意図がありありとみえる。確かに欧州の防衛は米の核のカサを必要とし、日本の安全も日米安保条約にかかつており、私は米仏の提携の重要性は認めるけれども、ヨーロッパはヨーロッパ特有の個性があり、単に米国の対外政策における将棋の歩の如きものに墮することは容認できない⁹⁰。

ポンピドゥは続けて、「私は欧州とアメリカ及び日本との関係緊密化に何ら異存はないけれども、これは米の仲介を経なければできないものではなく、また、米が三角の頂点にいるべきで

⁸⁶ 田中角栄の資源外交については、山岡淳一郎『田中角栄封じられた資源戦略』草思社、2009年。

⁸⁷ 9月26日にニューヨークでの国連総会の際にジョベール仏外相と会談した大平外相も、「田中首相のフランス訪問は、経済のみならず、政治面でも日本とヨーロッパの間のつながりを強固にする素晴らしい機会となるであろう」と述べている。MAE, carton 2358, New York tel no 4613/17 à Paris, 26. 9. 1973. しかし田中首相と異なり、大平外相自身は、キッシンジャー構想にはあまり積極的ではなかったようである。MAE, Asie, carton 2358, Tokyo tel no 1851/1859 à Paris, 8. 10. 1973.

⁸⁸ 外相発関係各国大使宛第7282号「キッシンジャー構想」1973年9月29日（外務省情報公開：2012-00199）。TNA, PREM 15/1722, “Mr. Tanaka”, 28. 9. 1973. フランス政府には、田中首相訪欧後に日本草案が渡されている。しかし、日本側から提案された田中・ポンピドゥ会談の議題の大部分は、もっぱら政治的な問題で構成されていた。MAE, Asie, carton 2358, Direction des affaires politiques Asie — Oceanie, No 101/AS, Note “Relations Europe-Japon”, 14. 11. 1973.

⁸⁹ 西欧課「総理訪欧会談録（フランス）」1973年10月（外務省情報公開：2011-00458）。MAE, Asie, carton 2358, Paris tel no. 1304/09 à Londres, 29. 9. 1973.

⁹⁰ 西欧課「総理訪欧会談録（フランス）」1973年10月（外務省情報公開：2011-00458）。MAE, Asie, carton 2358, Paris tel no. 1304/09 à Londres, 29. 9. 1973; Melandri, “Une relation très spéciale”, p. 97.

はない」と主張し、日本を加えた三極の枠組みについても、ポンピドゥはそれを拒否した⁹¹。田中は、「米の優越的地位はもはや過去のものとなり、米が円の中心にいて他国がそのまわりをまわっている、いわゆる太陽と惑星との関係の如くではなく、米も他国と同様同じ水平的円の周囲にならぶかつこうでの国際協調体制を考えている」との自説を述べるが、ポンピドゥとの認識の開きは大きかった⁹²。ポンピドゥにとって三極の枠組みを目指すキッシンジャー構想は、アメリカによる支配の手段であった。

むしろ彼は、ECと日本が直接二極の枠組みを構築することを提案した⁹³。アメリカを頂点とした三角という図式に対抗するために、米欧、日米、そして日欧の三つの二極の枠組みという対案をフランスは提示したのである。また田中がキッシンジャー構想にカナダやオーストラリアも参加させることが望ましいと述べると、ポンピドゥは、それはアメリカの影響力をよりいっそう強めることにつながると否定的な認識を示したという⁹⁴。前述のように、ポンピドゥは日本に対して良いイメージを持っていなかった。またアメリカが日本にとって最重要の国であることは、周知の事実であった。だとすれば、彼にとってキッシンジャー構想に日本が加わることも、やはりアメリカの影響力を強めるだけの好ましくない要素であったと言えよう。それゆえ、フランスとしては、日米欧三極の枠組みではなく、一連のバイラテラルな関係のなかで日本を扱う方が得策だったのである。

日本側は、アメリカに対するフランスの厳しい態度と、日本に対する冷淡な態度にショックを受けたが⁹⁵、9月29日以降に行われた日英首脳会談、さらに10月4日に行われた日独首脳会談においても、キッシンジャー構想に関しては満足する結果を得られなかった。田中首相は当初、イギリスや西ドイツがフランスに対抗してくれることを期待していたようである。第1回日英首脳会談において彼は、キッシンジャー構想について、「フランスには抵抗があるようなので日、英、独など米国との関係で似た立場にある国々が理解促進に努力すべき時期にあると思う」と述べている⁹⁶。しかし、それに対してダグラス・ヒューム英外相は、「日本との関係では、手続き的に必要なのは、日欧間でどうするかであり、その場合重要なのは宣言ではなくて、ガット、OECD等々での話し合いを通じて協力することであり、(中略)宣言自体は問題の核心ではない」と応え、フランスと同様、三極宣言という形に難色を示した⁹⁷。イギリスはECに加盟したばかりであり、「ヨーロッパ・アイデンティティ」と、それに基づく米・EC関係の構築を重視していたヒース首相も、日本との関係を重視してはいたが、さりとてフランスの

⁹¹ 西欧課「総理訪欧会談録（フランス）」1973年10月（外務省情報公開：2011-00458）。MAE. Asie, carton 2358, Paris tel no. 1304/09 à Londres, 29. 9. 1973.

⁹² 西欧課「総理訪欧会談録（フランス）」1973年10月（外務省情報公開：2011-00458）。MAE. Asie, carton 2358, Paris tel no. 1304/09 à Londres, 29. 9. 1973.

⁹³ 田中首相がヒース英首相に語った日仏首脳会談の説明より。TNA. PREM 15/1722, Note of Discussions between the Prime Minister and Mr. Tanaka, the Japanese Prime Minister, on Saturday 29 September, 1973.

⁹⁴ ヒース英首相との会談時に田中首相が話した内容より。TNA. PREM 15/1722, Record of a Conversation between the Prime Minister and Prime Minister of Japan on Monday 1 October 1973 at 10.30 am at No 10 Downing Street, 3.10. 1973.

⁹⁵ TNA. PREM 15/1722, Discussion between the Prime Minister and Mr. Tanaka after dinner at Chequers on 29 September 1973.

⁹⁶ 西欧課「田中総理・ヒース首相会談録（第一回）」1973年10月2日（外務省情報公開：2011-00458）。

⁹⁷ 西欧課「田中総理・ヒース首相会談録（第一回）」1973年10月2日（外務省情報公開：2011-00458）。

意向に対抗するつもりはなかった。10月2日の第2回会談で彼は田中に対し、「例えば日欧間での宣言を考えておられるなら、我々としても欧州諸国に対し、それなりの影響力を行使することができるかと考えているのだが」と語り、日米欧宣言のような形にこだわるのではなく、日欧間の実質的な関係強化を進めていくよう促した⁹⁸。

ポンピドゥーに続いてヒースからも期待した返事をもらうことができなかった田中は、イギリス側の主張を受け入れていった。

自分の云う所の日米欧三角関係を作ることについてはEC内部にいろいろ意見の調整を必要とするだろうが、ポンピドゥー大統領の話もあり、日欧間では絶えず緊密な協議を行ってパイプを太くしてゆくとの原則的な考えに日英間で了解がえられれば結構であり、また、これがもっとも望ましいことである。日米間には緊密な会話があり、米欧間にも十分のコミュニケーションがあるのであるから、日欧間での連携を密にして、話し合いの場を強化すれば、自然に自分のいう三角関係ができるであらう⁹⁹。

10月5日の日・西独首脳会談の中で、ブランドもまた、日米欧を包括する「帽子」文書といった考えを明確に否定し、日欧関係を自然な形で強化するよう主張した¹⁰⁰。以前はキッシンジャー構想の中に日本を含めることに前向きであったイギリスと西ドイツは、明らかにフランスに配慮してその立場を後退させていた。

ポンピドゥーのみならず、ヒースやブランドからも支持されなかった田中の落胆は明らかであった。仏英独首脳との会談を終えた田中は、記者会見で苦しい答弁をした。

各国ともに日米欧の関係の強化、正三角形の太いパイプを形成しようという点では合意をみている。その方法として大西洋憲章とか、キッシンジャー構想というものを議題にして話すこともあるが、山にも登り口がたくさんあるように、種々の進め方があると思う。いずれにしても各国が意思の疎通を図りあらゆる分野で協調してゆくことになったと理解している¹⁰¹。

田中がソ連訪問のためにヨーロッパを離れる間際の10月6日に、中東でアラブ諸国とイスラエルの戦争が勃発する。第四次中東戦争である。次節以降でも触れるように、これに伴って起こった石油危機は、日本外交にも、キッシンジャー構想の行方にも大きな影響を与えることになる。

⁹⁸ 西欧課「田中総理・ヒース首相会談記録送付」1973年10月2日（外務省情報公開：2011-00458）。TNA. PREM 15/1722, Record of a Conversation between the Prime Minister and the Prime Minister of Japan at 3.45 p.m. on Tuesday, 2 October, 1973 at 10 Downing Street.

⁹⁹ 西欧課「田中総理・ヒース首相会談録（第二回）」1973年10月5日（外務省情報公開：2011-00458）。

¹⁰⁰ 西欧課「総理訪独（ブランド首相との会談）」、1973年10月5日（外務省情報公開：2011-00458）。AAPD, 1973, Dok. 307, Gespräch des Bundeskanzlers Brandt mit Ministerpräsident Tanaka, 4. 10. 1973.

¹⁰¹ 日本外務省、外交記録 A'153-10、情文局報道課「田中総理、大平外務大臣の訪欧、訪ソの際の記者会見記録」1973年10月5日。

日欧宣言の提案

田中首相の訪欧の結果、日本外務省がとった方針は、結論の先延ばしであった。10月末にキッシンジャー国務長官が来日予定だったこともあり（中東問題のため、実際には11月半ばに延期された）、「同長官から米側の方針について十分な説明を受けることが従来の経緯からいつて筋道であり、これを待たずに性急な結論を出すべきではない」とされたのである¹⁰²。また外務省内の意見は、決して一枚岩ではなかった。10月18日にパリで開かれた欧州大使会議では、田中訪欧の結果を踏まえ、日米欧宣言実現の可能性は低く、日米関係、そして時間をかけて日欧関係を強化して事実上日米欧の三角関係が強化されればよいとのコンセンサスが示された¹⁰³。これは日米欧宣言を強く支持する安川駐米大使の考えと異なるものであった¹⁰⁴。外務省北米一課もまた、「キッシンジャー構想は国際政治面でのわが国の発言権を高める1つの有力な機会を提供している」と考えており、「NATO宣言及び日・米・欧宣言の形にもって行くことはもはや見込みはないものとみられるが、NATO宣言及び米・EC宣言の他に一般的な宣言ができるかどうかは鍵である」として、やはり日米欧「帽子」宣言の作成を目標とした。EC側がそれに反対していることは承知しつつも、「わが国は既に米欧に対し、基本的な考えを具体的な案文とともに示してきたのであるからこの段階でわが国の方から態度を変えるべきではなく、むしろ、米欧の出方を見守ること」にしたのであった¹⁰⁵。

その米欧は、キッシンジャー構想をめぐり、対立の度を深めていた。9月25日にEC側が作成した米・EC宣言の草案がキッシンジャーに手交されて以降、米欧間の協議が始まった。しかしEC側は、米・EC共同委員会の設置や、米・EC宣言の中に「パートナーシップ」などの文言を加えるといったアメリカ側の提案を拒否し続けた。そのような反対の急先鋒は、やはりフランスであった。フランスにとって「米欧パートナーシップ “transatlantic partnership”」や日米欧三極宣言は、ECが独自のアイデンティティを構築しようとする努力を妨害するものであった¹⁰⁶。しかしフランスのみならず、当時は他のEC諸国も「ヨーロッパ・アイデンティティ」を重視していた。対米交渉のみならず、全ヨーロッパ安全保障協力会議や、貿易・通貨問題な

¹⁰² アメリカ局北米第一課「キッシンジャー構想の今後の取進め方と国内啓発（案）」1973年10月11日（外務省情報公開：2011-00456）。この文書の中で、この時点での日本のキッシンジャー構想への参加の形は4つの可能性があるとしていた。第一に、米・EC宣言、NATO宣言に加えて、ニクソン訪日時に日米共同声明を採択し、最後に日、米、欧、加の一般宣言をまとめる。第二に、米・EC宣言、NATO宣言、日米共同声明に加えて、日・EC宣言を作成する。第三に、NATO宣言および、日、米、欧、加の一般宣言を作成する。第四に、日、米、欧、加の一般宣言の代わりに、太平洋宣言（日、米、加、豪、ニュージーランドが参加）を作成する。しかし第四のシナリオは、田中首相訪欧を踏まえた日欧関係の強化の点が抜けてしまうこと、またオーストラリアとニュージーランドがこのような宣言に賛同するか不明であるという、二つの問題が指摘されている。

¹⁰³ 駐仏大使発外相宛第2533号「48年度欧州大使会議」1973年10月18日（外務省情報公開：2011-00454）。

¹⁰⁴ TNA. FCO 30/1749, Washington tel no. 3666 to FCO, 23. 11. 1973.

¹⁰⁵ アメリカ局北米第一課「キッシンジャー構想に対するわが国の基本的態度（試論）」1973年10月20日（外務省情報公開：2011-00454）。同文書では、もし一連のバイラテラルな宣言を作成するといった代案を考えるのであれば、「米欧側からこれを提示させるように持って行き、その上でわが国の意見を表明すべきである」と述べられている。ただしアメリカ側には、一連のバイラテラルな宣言を作成するメリットを日本側はまだ十分納得できておらず、日米欧「帽子」宣言が望ましいと考えているとの認識を伝えている。外相発駐米大使宛第2855号「キッシンジャー構想（訓令）」1973年10月25日（外務省情報公開：2011-00455）。

¹⁰⁶ Gfeller, “Imagining European Identity”, p. 145.

どの国際交渉の場でも、EC 諸国が声を一つにすることが目指されていたのである¹⁰⁷。とりわけ第四次中東戦争の際には、11月6日に EC 9 カ国がアラブ支持の共同宣言を打ち出し、米軍が西欧諸国の基地を使用することを拒否したことで、イスラエルを支持するニクソン政権の激しい怒りを買うこととなった¹⁰⁸。

そのようななか、新たなイニシアティブは、EC 側からやってきた。きっかけは、駐日英大使館からの報告であった。カナダが EC との宣言を望んでいるとの情報を得た駐日英大使館は、先の田中訪欧の結果に日本側が大いに落胆し、西欧諸国の態度に傷つけられたことを改めて強調した。その上で、キッシンジャー構想が「最終的にどのような形で日本を参加させることになるにせよ、(中略)われわれは [日本 (筆者補足)] が最終的にその一部となることを望んでいる、ということ」を改めて彼らに明確にすることは緊急の問題である」と訴えた¹⁰⁹。これが本省に聞き入れられ、イギリスは EPC で日本とカナダの問題を取り上げることを提案し、合意された¹¹⁰。英外務省は、日本側に「帽子」文書を作成するという考えをあきらめさせ、同時に日・EC 二極宣言について協議を進めるよう、日本政府を説得することが最善策であると考えていた¹¹¹。また駐仏日本大使が仏外務省に、「帽子」文書を実現するのは今は無理であることを日本政府は受け入れ、その代わりに EC 側とも並行して話を進めることを甘受するであろうと語ったとの情報ももたらされていた¹¹²。さらに、アメリカとの駆け引きも重視された。11月14・15日にキッシンジャーが訪日し、その際彼は日本政府に日米欧三極の枠組みを重視するよう圧力をかけることが予想されていた。それに対して仏外務省は、それに先んじて、EC 9 カ国の意向を日本側に伝えなければならないと考えた¹¹³。それゆえ、急遽、コペンハーゲンにおける11月12日の EPC 政務委員会会合において、日本に対して日・EC 宣言を作成することを正式に申し入れることが決められたのである¹¹⁴。そしてその方針は、14日、当時 EC の議長国であったデンマークの駐日大使が EC を代表して、日本側に伝えられた¹¹⁵。

5. 日・EC 宣言提案への日本の回答、1973~74年冬

EC の日・EC 宣言の提案に対して、日本政府は「中間的回答」と「正式回答」の二段階の

¹⁰⁷ Marloes C. Beers, "European Unity and the Transatlantic Gulf in 1973," in Giles Scott-Smith and Valerie Aubourg (eds.), *Atlantic, Euratlantic, or Europe-America?*, Soleb, 2011, pp. 499-502.

¹⁰⁸ Möckli, *European Foreign Policy*, chapter 5.

¹⁰⁹ TNA. FCO 21/1153, Tokyo tel no. 1054 to FCO, 25. 10. 1973.

¹¹⁰ TNA. FCO 21/1153, FCO tel no. 732 to Tokyo, 1. 11. 1973; MAE. Asie, carton 2358, Sous-Direction d'Europe Occidentale, "a.s/ Europe/Japon, Europe/Canada", 5. 11. 1973.

¹¹¹ TNA. FCO 21/1153, FCO tel no. 799 to Tokyo, 9. 11. 1973.

¹¹² TNA. FCO 21/1153, Hervey to Evans, 5. 11. 1973.

¹¹³ MAE. Asie, carton 2358, Direction Asie-Océanie, No 334/AS, Note "Relations Europe-Japon", 30. 10. 1973.

¹¹⁴ TNA. FCO 21/1153, Copenhagen tel no. 002 to Tokyo, 13. 11. 1973; MAE. Asie, carton 2358, Paris tel no 752-753 à Tokyo, 13. 11. 1973.

¹¹⁵ 外相発関係各国大使宛第9314号「キッシンジャー構想 (EC の対日アプローチ)」1973年11月15日、および外相発関係各国大使宛第9315号「キッシンジャー構想 (EC の対日アプローチ)」1973年11月20日、ともに外務省情報公開：2011-00455。AAPD, 1973, Dok. 377, Anm. 9, p. 1840。日本側へのアプローチは、なるべく高いレベルの人物へ EC 側の意向を伝えるべしとされていたが、外務次官など日本外務省の高官は、キッシンジャー訪日の準備で忙しく、デンマーク大使が会えたのは西欧二課長であった。また結局、EC のアプローチは、日米会談に何等影響を与えることはなかった。

返答を行うことになる。なぜ日本は、わざわざ「中間的回答」のようなものを行ったのか。また、「正式回答」は「中間的回答」よりも EC 側の提案により前向きな姿勢を示すものであったが、なぜそのような変化が起こったのか。第5節では、これらの疑問について、日本外務省の史料に基づいて検討する。

日本の「中間的回答」

米欧の出方を見守っていた日本は、EC のアプローチによって、米欧の間で板挟みの状況に置かれることとなった。EC 側が日欧宣言の提案を伝えたのと同じ日、来日していたキッシンジャーは、11月14日、大平外相と会談した。大平は、キッシンジャー構想について「無理して参加する (FORCE OUR WAY IN) つもりも、入れてくれと頼む (BEG) つもりもない」が、「包括的な宣言のあることが望ましく、その中でわが国にも正しい地位が与えられて然るべしと思う」と述べ、キッシンジャーも、日本が何らかの形で三極宣言に参加することを強く支持すると応えた¹¹⁶。また、アメリカが三極の枠組み構築を主張しているのを知った上で、EC 諸国がアメリカ側と何ら相談することなく、日本と EC の二極宣言の作成を提案したことに、キッシンジャーは激怒していた¹¹⁷。それゆえ、22日に安川駐米大使と会談したキッシンジャーは、彼が12月にヨーロッパを訪問する前に、日本政府のはっきりした考え方を知りたいと述べ、「ことにあくまでも [日本が (筆者補足)] 三者包括宣言に固執されるかどうかを知らせてほしい」と迫ったのである¹¹⁸。しかしこれを知った森治樹駐英大使は、ヨーロッパの側から忠告する。先の日英首脳会談に列席した森は、田中首相がヒースに対して、日本は日米欧三極宣言に固執しないとの考えを明確にしたことを指摘し、これに固執すれば、EC 諸国からは日本の立場が著しく首尾一貫性を欠いていると受け止められると注意を促した。さらに森は、日本がアメリカの影響力を利用して自己利益の実現を図ろうとしているとの誤解を招きかねないとして、田中首相がヨーロッパで示した対応と矛盾した立場を示すことがないよう配慮すべきであると主張したのである¹¹⁹。

しかし外務省本省は当面、日米欧三極宣言に固執するという選択をする。日本としては、「米・EC 間の交渉結果を見極めずして日米欧三者宣言が望ましいとする基本的態度を変えるわけにはいかない」との考えがあった¹²⁰。また当時、第四次中東戦争が勃発し、それに端を発して石油危機が起こったことも、日本が不用意な態度をとることを控えた背景要因の一つだったかもしれない。日本は中東の石油への依存は大きく、中東政策に関しては対米関係に苦慮していた。アラブ諸国が石油価格を上昇させるのみならず、親イスラエ尔的な国に対して石油の禁輸とい

¹¹⁶ 外相発関係各国大使宛第9485号「キッシンジャー構想 (本大臣・キッシンジャー長官会談)」1973年11月20日 (外務省情報公開：2011-00455)。DNSA, Memorandum of Conversation, JU01828, 14. 11. 1973. この会談の中で、キッシンジャーはヨーロッパ側を「近視眼的」とであると批判している。また11月15日にはキッシンジャーと田中首相との会談ももたれたが、その際にキッシンジャー構想の話は取り上げられなかった。

¹¹⁷ TNA. FCO 82/309, Cromer to Douglas-Home, 24. 11. 1973.

¹¹⁸ 駐米大使発外相宛第5336号「キッシンジャー長官との会談 (原則宣言)」1973年11月22日 (外務省情報公開：2011-00454)。

¹¹⁹ 駐英大使発外相宛第1984号「キッシンジャー構想 (意見具申)」1973年11月29日 (外務省情報公開：2011-00455)。

¹²⁰ 外相発駐英大使宛第1252号「キッシンジャー構想 (EC の対日アプローチ)」1973年12月1日 (外務省情報公開：2011-00455)。

う措置をとるなか、日本はパニックに陥った。そのため日本政府は、石油を確保するためにも、アメリカの意向に反して、親アラブ的な政策をとることを決定した¹²¹。このようななか、日本は露骨に親ヨーロッパ的な態度をとることはできなかつたろう。田中政権は、アメリカに対して最大限の配慮を行いつつ親アラブの方針を取ったばかりであり、キッシンジャーが日・EC二国間宣言に強い不快感を示すなか、日米欧の枠組みに固執するのかと迫られたら、対米関係に悪影響を与えるような姿勢を日本があえてとることは難しかったと言えよう¹²²。結局、上記の森駐英大使の忠告にもかかわらず、12月3日、訓令に基づき安川大使は、日本政府は（カナダも含む）三極宣言が好ましいとアメリカ側に伝えることとなった¹²³。

だが外務省本省としては、「日本政府のはっきりした考え方を知りたい」というキッシンジャーの要請に応えるのであれば、EC側のアプローチにも同時に応える必要があると認識していた。というのも、「日・EC関係推進という観点からすれば総理訪欧のフォローアップという意味合いもあって日・EC宣言という構想に全く否定的な態度をとることは望ましくないと考えている」からであった¹²⁴。田中首相の訪欧を手始めとする日欧関係進展の芽を摘んではならなかつたのである。また、アメリカ側にのみ日本の方針を伝え、その情報を持ってキッシンジャーが12月にヨーロッパを訪問すれば、彼の口から日本は日・EC宣言を拒否したと伝えられかねなかつた。それゆえ、12月5日、外務省の法眼晋作事務次官は、「中間的回答」として、EC側に、日本政府は、アメリカを含む三極宣言の可能性を模索し続けるとの立場を繰り返した。そして、当面は米欧間の協議の行く末を見守り、EC側の申し出を真剣に検討したうえで、後により確固とした日本側の立場を示したいと回答したのである¹²⁵。法眼は、「ドアは閉じられていない」と述べ、EC側の提案を拒否したわけではないことを強調した¹²⁶。対米関係に配慮しつつ、同時に日欧関係の緊密化も必要であるとの考えから、最低限の一貫した態度を模索した結果がこの「中間的回答」だったと言えよう¹²⁷。

¹²¹ 第一次石油危機と日本の中東政策に関しては、池上萬奈「日本の新中東政策形成過程の考察—第一次石油危機とキッシンジャー構想を中心に」『法学政治学論究』第87号、2010年；高安健将『首相の権力—日英比較からみる政権党とのダイナミズム』創文社、2009年、151-159頁；白鳥潤一郎「第一次石油危機における日本外交再考—消費国間協調参画と中東政策『明確化』—」『法学政治学論究』第89号、2011年。

¹²² 石油危機の影響を示す日本政府の文書は筆者が収集したものの中にはなかつたが、当時の深刻な日米関係の状況を鑑みれば、それが日本政府の判断に影響を及ぼさなかつたとは考えにくい。駐日仏大使と法眼事務次官との会談を報告したフランスの史料では、その点がほのめかされている。MAE. Asie, carton 2358, Tokyo tel no 2309/2314 à Paris, 3. 12. 1973. 中山賀博駐仏大使も、フロマン・ムリス（アジア・オセアニア局長）に、とりわけ現在の状況で、日本はアメリカに挑戦する余裕はなかつたと語っている。MAE. Asie, carton 2358, No 381/AS, Note “Europe-Japon”, 21. 12. 1973. またイギリスの史料にも、石油危機が日本政府に与えた影響について指摘されている。TNA. FCO30/2506, Coopération Politique Européenne, Note de la Présidence, Relations Europe-Japon, 21. 12. 1973.

¹²³ DNSA, Japanese Position on Participation in Trilateral Declaration of Principles, JU01839, 4. 12. 1973.

¹²⁴ 外相発駐米大使宛第3110号「キッシンジャー構想（ECの対日アプローチ）」1973年11月30日（外務省情報公開：2011-00455）。

¹²⁵ 外相発関係各国大使宛第19号「日・EC宣言」1973年12月5日（外務省情報公開：2011-00455）。TNA. FCO 21/1153, Tokyo tel no. 1219 to FCO, 5. 12. 1973.

¹²⁶ MAE. Asie, carton 2358, European Political Cooperation, Note from the Presidency, “European-Japanese Relations”, Report of December 5, 1973 from the Danish Embassy in Tokyo, 5. 12. 1973.

日本の正式回答

他方でアメリカ政府は、日本の参加問題について何もしなかったわけではない。キッシンジャー国務長官の指示により、11月末から米国務省は、日米欧を包括する宣言の草案を作成し始めていた¹²⁸。しかし、国務省内の意見は一致しなかった。その結果、政策企画部と東アジア太平洋局の草案と、欧州局と経済局による草案の2つがキッシンジャーに上げられることとなった¹²⁹。彼はそれらを持って、12月10日よりブリュッセルで開催された NATO 閣僚理事会へ向かった。

日本側は、このキッシンジャーの訪欧を機に、彼が日本を含む包括宣言の作成について EC 諸国を説得するよう試みることを期待していた。しかし、その期待は裏切られる¹³⁰。キッシンジャーが、日本の参加問題を取り上げることはなかったのである。すでに10月頃から、日本外務省には、米欧間の協議の中で、日本の参加問題は全然話に出ていないとの情報が入っていた¹³¹。11月30日の外務省から安川駐米大使への電報のなかにも、「事務レベルの米の対欧折衝においてはかかる一般的宣言 [日米欧「帽子」宣言 (筆者補足)] をあきらめたような印象を EC 諸国側に与えていることにつきあらためて米側の注意を喚起したい」との訓令があったほどである¹³²。だが、12月のキッシンジャーの訪欧の際にも、EC 諸国との協議はもっぱら米欧二極間のみの議論に終始し、日米欧三極宣言の話は全く取り上げられなかった¹³³。日本外務省も、そのことをイタリア、アメリカ、西ドイツなど複数のルートから確認していた¹³⁴。それゆえ、例えば大河原アメリカ局長などは、キッシンジャーが日米欧三極宣言を断念したのではないかと感じていた¹³⁵。日本側の不信感は、大いに高まった。

¹²⁷ この「中間的回答」に対して、ド・ラブレール駐日仏大使とグリュー西独大使は、とりあえずは日本政府をせつつかず、「ボールは日本側にある」との受け身の姿勢を EC 側は取ればよいという意見で一致していた。MAE. Asie, carton 2358, Tokyo tel no 2322/24 à Paris, 4. 12. 1973.

¹²⁸ 駐米大使発外相宛第5705号「NATO 閣僚会議 (キッシンジャー構想等)」1973年11月27日 (外務省情報公開: 2011-00454)。また同文書によると、キッシンジャーは国務省内および在欧各米大使に対して、彼は日本の原則宣言への参加を強く希望しており、その点について誤解を与えないよう強い語調の訓令を出したという。

¹²⁹ 駐米大使発外相宛第5557号「キッシンジャー構想」1973年12月7日 (外務省情報公開: 2011-00454)。

¹³⁰ 国務省が作成した2つの草案を元に、キッシンジャーが EC 側と日米欧宣言について協議した形跡はない。しかしながら、彼はそれまでの立場を変え、EC 側に米・EC 宣言を「短く、パンチの効いた」文案にするよう主張した。仮説ではあるが、キッシンジャーは、内容が乏しくなっても米・EC 宣言をあえて短いものにすることでその早期の成立を図り、米・EC 宣言を成立させた後に、より内容のある日米欧宣言を作成するというシナリオを描いていたのではないだろうか。それゆえ、アメリカ政府内で日米欧宣言の内容がまとまらないなかで、日本の参加問題を EC 側と交渉するのは不毛であると考え、むしろ米・EC 宣言の実現を急いだのではないだろうか。

¹³¹ 駐デンマーク大使発外相宛第261号「キッシンジャー構想」1973年10月24日、および、駐英大使発外相宛第1754号「キッシンジャー構想」1973年10月24日、ともに外務省情報公開: 2011-00454。

¹³² 外相発駐米大使宛第3110号「キッシンジャー構想 (EC の対日アプローチ)」1973年11月30日 (外務省情報公開: 2011-00455)。

¹³³ 後にキッシンジャーは、日本側に対して、彼はジョバール仏外相との会談の際に日本問題を取り上げたことと反論しているが、筆者は米仏外相会談の記録を確認していない。

¹³⁴ 駐伊大使発外相宛第1325号「キッシンジャー構想」1973年12月12日、駐米大使発外相宛第5705号「NATO 閣僚会議 (キッシンジャー構想等)」1973年12月14日、駐西独大使発外相宛第1470号「NATO 閣僚理事会及び米・EC 外相会談」1973年12月21日、すべて外務省情報公開: 2011-00454。

¹³⁵ MAE. Asie, carton 2358, Tokyo tel no 2445/49 à Paris, 21. 12. 1973.

キッシンジャーに対する日本外務省の不信感は、12月末の安川駐米大使への訓令の中に明確に現れていた。

当方としては「キ」長官の訪欧の主目的が主として米欧間の諸問題につき欧州側と話をすることであったことは十分承知しているが、従来より欧州側に対し基本的には包括宣言が望ましいとの立場をとってきた当方としては今回の訪問の際「キ」長官が包括宣言の必要性およびメリットにつき欧州側を説得するよう試みることを期待していた次第である。しかし、包括宣言の今後の取り扱い方についてはNATO閣僚理事会におけるNATO宣言協議の際にも、また、米・EC宣言に関する米欧間のコンタクトの場においても、特に取り上げられなかったようである¹³⁶。

12月5日に、日本側がEC側に「中間的回答」を行った際、法眼事務次官は、米欧間の協議を見た上で、日・EC宣言についてEC諸国に正式に返答すると伝えていた。NATO閣僚理事会も終わり、「ヨーロッパ・アイデンティティ」宣言を採択したEC首脳会議も15日に終わったため¹³⁷、外務省はECへの対応に迫られていた。それゆえ、次のような懸念がもたれていた。

この際米側より欧州側に対して包括宣言の草案を提示する、ないし包括宣言作成手続に関して一案を示すなど何等かの措置をとらない限り、わが方が包括宣言がのぞましいことを理由に日・EC宣言に対して直ちに踏み切れないといえればむしろ日本は包括宣言を口実にしながら、実は盲目的な対米配慮からECの対日アプローチを断っているとの印象を与えかねない状況にある¹³⁸。

アメリカ政府が日米欧宣言について具体的な行動を取らないのに、日本のみがいつまでも包括宣言に固執するわけにはいかないというわけである。そのような態度は、ヨーロッパ側に盲目的対米追従と映り、日欧関係の進展にもマイナスであると考えられた。そのため外務省は、新たな戦術を模索し始めた。

現在でも包括宣言が望ましいとのわが方の基本的態度は変わっていないが、これまでの欧州側（なかんずくフランス）の態度、並びに最近の米側の態度（中略）にかんがみ、包括宣言が困難とみざるをえないならば、わが方としては一連のバイラテラルな宣言をふまえて最後の段階で包括宣言を採択するフォーミュラも一案であろうと考えている¹³⁹。

つまり、米欧が米・EC宣言を優先させるなら、日本としても日米欧三極宣言に固執するのではなく、日・EC宣言の作成に踏み出し、包括宣言はその後に取り組んだ方が現実的であると考えるようになったのである。また、米・EC宣言が作られるのに、なぜ日・EC宣言を作っ

¹³⁶ 外相発駐米大使宛第3324号「キッシンジャー構想（訓令）」1973年12月27日（外務省情報公開：2011-00455）。

¹³⁷ 「ヨーロッパ・アイデンティティ」宣言のテキストは、Christopher Hill and Karen E. Smith (eds.), *European Foreign Policy: Key Documents*, Routledge, 2000, pp. 93-7.

¹³⁸ 外相発駐米大使宛第3324号「キッシンジャー構想（訓令）」1973年12月27日（外務省情報公開：2011-00455）。

¹³⁹ 「キッシンジャー構想（原則宣言）をめぐる最近の動き」日付なし（外務省情報公開：2011-00456）。

てはいけないのか、という考えも日本側にはあっただろう¹⁴⁰。

日本外務省は、EC 側に正式な回答をする前にアメリカ側の意向を聞くつもりであったが、安川駐米大使がキッシンジャーと会えたのは、1974年1月7日のことであった。安川は、日本側には EC とのバイラテラルな宣言の交渉を始めるべきだとの意見もあると伝えつつも、日米欧三極宣言としてのキッシンジャー構想の実現に熱心な彼は、「自分としては日本政府に欧州に対しては日本は3者宣言の作成を希望することを正式に表明すべきであるとの意見具申を行いたい」と述べていた。しかし安川は、さらにキッシンジャーに対して、「米国が、米、EC 宣言を作成することは欧州が3者宣言の作成に同意することにかかっているとの強い態度をとられるか」と質問した。つまり、包括宣言を実現するために EC 側に圧力をかけるため、もし日米欧宣言の作成に EC 側が同意しないのであれば、アメリカは米・EC 宣言を作成しないという姿勢を EC 側に示すのか、と迫ったのである。安川は、キッシンジャーの覚悟を試した。キッシンジャーは、個人的にはイエスであるが、ニクソン大統領とこの点について相談するため三日間待って欲しいと答えた¹⁴¹。だがその後も、キッシンジャーからの返答はなかった¹⁴²。

その結果日本は、EC 諸国に対して、極秘裏に、かつ「具体的な関与を避ける（ノンコミタル）な形で意見交換を進めるとの方針を固める¹⁴³。それには5つの理由があった。第1に、上記の通り、アメリカ側が、日米欧宣言を実現するための具体的な方針や行動を示さなかったからである。EC への接近は、対米不信の裏返しであった。また第2に、やはり日欧関係を発展させるために、EC 側の対日アプローチに積極的に答える必要が認識されていた。むしろ最終的には日米欧宣言が望ましいと考えていたので、まずは米・EC 宣言、そして日・EC 宣言といった一連のバイラテラル宣言を採択し、それを踏まえていずれかの段階でマルチの宣言を採択するつもりであった¹⁴⁴。そして第3に、EC 側の態度を変え、EC 諸国を包括宣言の方へ動かすことは、すぐには無理であるとの認識があった¹⁴⁵。

さらに EC 側に接近するタイミングも重要であった。日本政府が1月末に EC へのアプロ

¹⁴⁰ 大河原良雄アメリカ局長は、ハートマン欧州担当国務次官補に対して、「米が二者宣言の話し合いを進めている以上、かかる既成事実の積上げを通じて EC 側に二者宣言以外には応じられないとの格好の口実を与えることとなるべく、わが国としても二者宣言を断るりゆうにとほしいという事態になることが考えられる」と述べている。駐米大使発外相宛第186号「原則宣言問題（内話）」1974年1月15日（外務省情報公開：2011-00455）。

¹⁴¹ 駐米大使発外相宛第58号「キッシンジャー構想」1974年1月7日（外務省情報公開：2011-00457）。

¹⁴² 1月15日に、訪米した大河原アメリカ局長がハートマン欧州担当国務次官補と会談した際にも、キッシンジャー本人からの返答は得られなかった。ハートマンは、キッシンジャーはあくまで日米欧宣言を作る考えであると強調した。しかしハートマン自身は、日米欧三極宣言を、米・EC 二極宣言作成の条件とすることは時期尚早と考えており、まずは米・EC 宣言を固めて、その上でフランスを段々と孤立させて、包括宣言の考えを受け入れさせるよう持って行くべきであり、「現在のところ、作戦としてはそれ以外にとる方法はないと思う」と大河原に語った。駐米大使発外相宛第186号「キッシンジャー構想（訓令）」1974年1月15日（外務省情報公開：2011-00455）。

¹⁴³ 外相駐西独大使宛第21号「キッシンジャー構想（原則宣言問題）」1974年1月25日（外務省情報公開：2011-00455）。

¹⁴⁴ 同上。

¹⁴⁵ 駐英大使も駐仏大使も、EC 側が当面方針を変えることは考えられないと報告している。駐英大使発外相宛第102号「キッシンジャー構想（意見具申）」1974年1月22日、駐仏大使発外相宛第226号「原則宣言問題（所感）」1974年1月25日、ともに外務省情報公開：2011-00457。ただし、森駐英大使は、当分は米欧間の話し合いを注視し、EC 側への回答を急ぐ必要はないとの意見であった。

チを決めた4つめの理由として、駐日西ドイツ大使の意見による後押しがあった。1974年1月より、西ドイツがECの幹事国となっていたが、1月14日に外務省北米一課長沼田貞昭と会談したグリュー西独大使は、ボンにおいて政務局長レベルでの対日接触を行う用意があることを示唆し、それは「日・EC関係にとり歴史的な意義をもつであろう」と前向きな見解を述べていた¹⁴⁶。それもあって、第5に、ヨーロッパ側のスケジュールも考慮された。特に直近では、1月29日にはEPCのアジア作業部会が、2月7・8日にはEPC政務局長会議が予定されていたことが重要であった。さらには、前年秋の田中首相訪欧の際に、次はポンピドゥー大統領が訪日することが合意されていたが、それが1974年の4月下旬に行われる予定であった¹⁴⁷。EC内の協議が始まる前に日本側の意向を伝えることが重要であると考えられ、またグリュー大使からも「日・EC間の接触を考える上でNATO宣言の採択とポンピドゥー訪日はいずれもある種のデッドラインを意味すると考えるべきであろう」との見解を聞かされていた¹⁴⁸。これらヨーロッパ側の日程が、日本側の正式回答のタイミングを決めたのである。結局、ECへのアプローチはアメリカ側には伝えず極秘裏に行うという方針は駐米大使館から強い抗議があり撤回された¹⁴⁹、1月29日に、日本政府はECの日・EC宣言の提案に正式な回答を行った。それは、12月の中間的回答の時よりもずっと前向きな返答であった。EC幹事国の西ドイツに対して、将来の三極構想の可能性を拒否しないものの、まずは日・EC宣言について意見交換を続けたいと伝えたのである¹⁵⁰。

日本側の前向きな正式回答を、EC側は歓迎した。2月6・7日に行われたEPC政務局長会合では、ECは日本との対話を続け、日・EC宣言のための土台となる作業文書を作成することが決められた¹⁵¹。だが次に述べるように、米欧関係がさらに悪化すると、日・EC宣言はもとより、米・EC宣言も、日米欧宣言も立ち消えとなっていく。

6. オタワ宣言と静観政策、1974年冬～夏

この最終節では、キッシンジャー構想の帰結とそれに対する日本政府の政策について論じる。まず、米欧関係の悪化により、米・EC宣言が破綻する過程を概観する。他方、もう一つのNATO宣言はオタワ宣言として実現する。だが、日本政府はそこに加わることはなかった。それゆえ次に、オタワ宣言後の日米欧宣言の行方について分析する。そして、日本政府は「静観」との立場を取るが、それは事実上、日米欧宣言からの撤退であったことを明らかにする。

¹⁴⁶ 外相発駐西独大使宛第20号「キッシンジャー構想（原則宣言問題）」1974年1月25日、外相発駐西独大使宛第21号「キッシンジャー構想（原則宣言問題）」1974年1月25日、ともに外務省情報公開：2011-00455。

¹⁴⁷ 外相発駐英大使宛第69号「キッシンジャー構想（原則宣言問題）」1974年1月29日（外務省情報公開：2011-00455）。

¹⁴⁸ 外相発駐西独大使宛第20号「キッシンジャー構想（原則宣言問題）」1974年1月25日（外務省情報公開：2011-00455）。

¹⁴⁹ アメリカ側には、同日、駐日米大使館を通じて日本側の回答が知らされることとなった。外相発駐西独大使宛第33号「キッシンジャー構想（対ECアプローチ）」1974年1月29日（外務省情報公開：2011-00455）。

¹⁵⁰ 駐西独大使発外相宛第116号「原則宣言問題」1974年1月30日（外務省情報公開：2011-00457）。TNA. FCO 21/1284, FCO tel no. 98 to Tokyo, 31. 1. 1974.

¹⁵¹ AAPD, 1974, Dok.41, Drahterlaß der Vortragenden Legationsrätin Steffler, 8. 2. 1974.

米欧関係の悪化

「正式回答」によって日本がEC側に前向きな姿勢を示したことは、アメリカには決して歓迎されなかった。2月13日に日米外相会談が行われた際、大平外相が、日本は「具体的な関与を避ける (non-committal)」形で日・EC宣言について積極的に議論を進めていくつもりであると説明すると、キッシンジャーは、政府がどのように「具体的な関与を避ける」ような対話ができるのか良くわからないと批判し、不快感をあらわにした¹⁵²。

他方で、日本を含む包括宣言に関しては、2月末になってようやく、アメリカ政府は新たな動きを示した。日本側に、北アメリカ、ヨーロッパの同盟国そして日本からなる「三地域宣言 Tri-Regional Declaration」という考えを示したのである¹⁵³。だがアメリカ側が手交したのは、宣言の草案ではなく、「トーキング・ポイント」と書かれたメモにすぎなかった¹⁵⁴。この「三地域宣言」の実現に、ニクソン政権がどこまで本気だったのかは判然としない。日本側の不信感を緩和するためのアライバイ作りに過ぎなかった可能性もある。それでも、かねてよりアメリカの具体的なイニシアティブを要求してきた日本側は、これを評価した¹⁵⁵。しかしこの「三地域宣言」案もまた、その後の米欧間の対立の激化のなかで、すぐに忘れ去られていくことになる。

3月初頭、米・EC宣言は事実上の最後を迎えた。3月4日にEC側で合意された米・EC宣言の草案が翌5日にアメリカ側に手交されるが、それは即座にキッシンジャーに拒否された。EC側草案の中身は、彼が満足するものからはほど遠いものであった¹⁵⁶。中東問題に関するEC側の態度も、アメリカ側には問題であった。3月4日、ECは、ブリュッセルでの外相会議で、かねてからフランスが主張していた、アラブ20カ国との合同閣僚会議開催を前提とした交渉を正式に開始することで合意した¹⁵⁷。これが、ニクソン政権を激怒させた。EC側草案の内容が決定的に問題であったのか、それとも中東問題に関する態度が、米・EC宣言に関するキッシンジャーの態度をより硬化させたのかは判断するのが難しい。いずれにせよ、6日、ニクソン大統領はブランド西独首相に書簡を送り、EC側の態度を厳しく批判した。そして、米・EC宣言に関するすべての交渉にアメリカは当面参加することをキャンセルすると伝えたのである¹⁵⁸。ブランドへの書簡には「当面」とあったが、もはやニクソン政権には米・EC宣言を作

¹⁵² DNSA, Memorandum of Conversation, KT01027, 13. 2. 1974. この日米外相会談に同席した安川大使は、キッシンジャーに対して、「米国は日本にくらべればはるかにECとのバイラテラル宣言にコミットしているではないか」と述べ、暗に、米・EC宣言が作成されるのなら、なぜ日・EC宣言が作成されて問題があるのかと反論した。外相発関係各国大使宛第1339号「大平大臣・キッシンジャー長官会談 (原則宣言問題)」1974年2月15日 (外務省情報公開：2011-00455)。

¹⁵³ 駐米大使発外相宛第945号「キッシンジャー構想 (原則宣言問題)」1974年2月27日 (外務省情報公開：2011-00457)。

¹⁵⁴ 駐米大使発外相宛第946号「キッシンジャー構想 (原則宣言問題)」1974年2月27日 (外務省情報公開：2011-00457)。

¹⁵⁵ アメリカ局北米第一課「米提案 (Tri-regional Declaration) に関連し考慮すべき諸点」、1974年3月1日 (外務省情報公開：2011-00456)。「三地域宣言」と「日米欧三極宣言」との違いは、後者の「欧」がECを意味したのに対し、前者における「ヨーロッパ」という「地域」はECを意味しない、という点にあった。つまり、アメリカ政府は、ヨーロッパ諸国がECとして一体となって交渉を進めようとしていたことに強い反感を持っており、「三地域宣言」にはヨーロッパ諸国をECとして参加させないことを狙いとしていたのである。

¹⁵⁶ Hynes, *The Year that Never Was*, p. 228.

¹⁵⁷ 朝日新聞、3月5日。経緯については、Möckli, *European Foreign Policy*, pp. 280-6.

¹⁵⁸ *Ibid.*, p. 287.

成するつもりはなかった¹⁵⁹。

キッシンジャー構想の帰結と日米欧

米欧間では、米・EC宣言とNATO宣言の二つの宣言が平行して交渉されてきたが、1974年春に、米・EC宣言は実質的に葬り去られた。だが、NATO宣言案は生き残った。それは、西ヨーロッパ諸国の主要な指導者の顔ぶれががらりと変わったからであった。すでに2月末のイギリス総選挙で、ヒース率いる保守党が敗北し、労働党のウィルソン（Harold Wilson）が新たな首相となっていた。一月後の4月2日には、ポンピドゥ仏大統領が病気で在職中に急逝した。それより、4月に予定されていたポンピドゥ訪日も幻となった。さらにその一月後の5月6日、西ドイツにおいてブラント首相が秘書のスパイ疑惑の責任を取って辞任することとなった。なかでもイギリスのウィルソン政権は、キッシンジャー構想をめぐって悪化した英米関係の改善を重視し、5月半ばに新たなNATO宣言の草案を起草した。それは、それまでフランス案を元に議論されてきた草案よりも、さらにアメリカの寄りの内容であった。そして、このイギリス案をもとにさらに交渉が重ねられ、6月19日、カナダのオタワにおけるNATO閣僚理事会において新たな宣言が採択される。ポンピドゥの後、フランス大統領の座についたジスカール・デスタン（Valéry Giscard d'Estaing）はフランスのなかでは親米派であり、フランスも新宣言を受け入れた¹⁶⁰。そして26日にブリュッセルで開催されたNATO首脳会議において、それはオタワ宣言として調印されたのである¹⁶¹。

オタワ宣言調印の1週間後の7月3日、駐日フランス大使ド・ラブレール（François de Laboulaye）と昼食を共にした東郷文彦外務事務次官は、「キッシンジャー構想は時代遅れのものとなった」と語った¹⁶²。それまで日本政府は、3月から6月の間、米欧間の対立、英・仏・西独の政権交代、そしてNATO諸国間の協調の再確認の動きを見守り、情報収集に努めてきた。東郷は、日・EC二極宣言を作るのは得策ではないとド・ラブレールに語った。というのも、それは必ず反米的行為とみなされるからであった。日本にとってアメリカとの同盟は非常に重要であり、反米的行動を取ることはできなかった。しかし東郷は、日本は、ECとのより良い関係を模索するとも述べ、それはキッシンジャー構想の結果としてではない形で生まれるであろうと語った¹⁶³。東郷は、これは私的な考えであると強調したが、実際、日本政府の立場を示していた。

「静観」——これがキッシンジャー構想に関する日本の基本方針となった。将来何らかの形で日米欧宣言ができることは望ましいとの従来の立場を維持することで外交的一貫性を保ちつつも、今後も米欧の動向を見守ることに決めたのである。オタワ宣言の調印で、米・EC宣言

¹⁵⁹ Hynes, *The Year that Never Was*, p. 228. EC側には、3月26日に米・EC宣言の断念が正式に伝えられた。朝日新聞、1974年3月27日、夕刊。

¹⁶⁰ フランス政府は、外交問題に関する米欧間の事前協議を規定する条項には反対していたが、協議の実質的強化をフランス側は受け入れ、他方でオタワ宣言には協議の義務化を明文化しないことで妥協が図られた。合六「冷戦変容期における大西洋同盟」80頁。

¹⁶¹ より詳しい経緯については、Möckli, *European Foreign Policy*, Chapter 7.

¹⁶² MAE. Asie, carton 2358, Tokyo tel no 1494/1504 à Paris, 4. 7. 1974. 東郷は、1974年2月まで政務担当外務審議官を務め、その後、外務事務次官に就任した。彼は、事務方のトップとしてキッシンジャー構想に関与していた。

¹⁶³ MAE. Asie, carton 2358, Tokyo tel no 1494/1504 à Paris, 4. 7. 1974.

も、日米欧宣言も実現の可能性は当分なくなり、「『原則宣言』問題はこれをもつて一区切がついた」と考えられていた¹⁶⁴。また日・EC宣言については、EC側よりイニシアティブをとってきたら、その時点で検討し、それとは別に、様々な方法でEC各国およびEC委員会との関係強化に努力するとされた¹⁶⁵。将来の日米欧宣言についても、日・EC宣言についても、将来のオプションを残すとされた。だが外務省は、実際には、アメリカもECも当面イニシアティブを取ってくることはないを見ていた¹⁶⁶。

この分析は正しかった。7月15日に安川駐米大使と会談したキッシンジャーは、「日本側が希望するならば日本との間で原則宣言を行い、これをNATO宣言にリンクさせることはやぶさかではない」と述べたが、アメリカ側からイニシアティブを取ることはないということを下に示していた¹⁶⁷。EC諸国の方も、積極的に日・EC宣言を作成する意欲を失っていた。12日に曾野駐西独大使と会談したファン・ベル（Günther van Well）西独外務省第一政務局長も、EC諸国はインフレや通貨問題など、眼前に生起する問題の処理に追われ、「バイラテラル宣言あるいは多数国間宣言のぜひを論ずるようなことにはかまっていられない」状況であると語った。「宣言」の夢から覚めるべき時である、というのがファン・ベルの考えであった¹⁶⁸。ジスカルル・デスタン大統領の新首相シラク（Jacques Chirac）も、中山駐仏大使と会談した際、フランスやECが、日・EC宣言について「進んで具体的なイニシアティブをとるか否かは日本側が、これを如何に受け止め、如何に反応するかを見極めない限り、動き出せない」との見解を伝えた¹⁶⁹。もはやアメリカ側もEC側も、どちらも新たな行動を起こすつもりはなかったのである。それを理解していた日本もまた、米欧が動かないからといって、自らが積極的にイニシアティブをとるようなことはなかった。日本が静観政策を続けたことは、体面を保ちつつ、実質的に、キッシンジャー構想からも日欧宣言構想からも静かに撤退したことを意味したのである。

おわりに

1970年代前半、世界は変容期を迎えていた。ニクソン政権はデタント政策を推進し、米中和解を実現することで、アジアの冷戦構造を大きく変化させた。また同じくニクソン政権の金とドルの兌換停止の決定を機に、ブレトンウッズ体制は崩壊し、戦後経済秩序は再編を迫られた。そのようななか、西側世界で第二位の経済大国となっていた日本は、外交面でも多元化を模索した。1972年には、日中国交正常化を果たした。さらに1973年4月のキッシンジャーの提案は、さらなる機会を提供した。日本にとっての日米関係の重要性が変わったわけではないが、日米間の二極関係のみならず、ヨーロッパ諸国との政治関係をも緊密にするチャンスであると考えられたのである。そしてそれは、日本外交の基盤を拡充・強化し、国際政治の舞台で日本の発

¹⁶⁴ アメリカ局北米第一課「キッシンジャー構想とNATO宣言」1974年8月2日（外務省情報公開：2012-00197）。

¹⁶⁵ アメリカ局北米第一課「原則宣言問題対処方針案のメモ」1974年7月11日（外務省情報公開：2011-00456）。

¹⁶⁶ 外相発駐米大使宛第1741号「安川・キッシンジャー会談（原則宣言問題）」1974年7月13日（外務省情報公開：2011-00456）。

¹⁶⁷ 駐米大使発外相宛第3010号「キッシンジャー長官との会談（原則問題）」1974年7月15日（外務省情報公開：2011-00456）。

¹⁶⁸ 駐西独大使発外相宛第775号「原則宣言問題」1974年7月14日（外務省情報公開：2011-00456）。

¹⁶⁹ 駐仏大使発外相宛第1880号「本使・シラク会談」1974年7月16日（外務省情報公開：2011-00456）。

言力を高めるものと期待されていた。

しかしながら、キッシンジャー構想をめぐって米欧関係がむしろ悪化したことで、日本もそれに振り回されることとなった。アメリカも日本も、日米欧三極の枠組みを作ろうとしたが、EC諸国はそれに一貫して反対した。さらにECは、日・EC間で二極宣言を作成するよう日本側に提案することにもなったのである。ECが、日・EC二極宣言を提案してきたこと自体、1960年代と異なり、70年代には日本の重要性が高まっていたことの証左であったとも言える。しかし日本は、アメリカとヨーロッパとの間で板挟みの状態に陥った。一時期、アメリカが本気で日米欧宣言を実現させるつもりがあるのかという疑いもたれたものの、米欧対立の悪化のため米・EC宣言が廃案となると、もはや日本に行動の余地は残されていなかった。EC諸国、特にフランスは依然として日米欧宣言への反対の姿勢を変えておらず¹⁷⁰、さりとて日本としても日・EC宣言の作成に積極的になれば、米欧関係が陰悪な状況でそれは反米的行為と見なされ、日米関係の悪化をもたらしかねなかった。他方で、キッシンジャーも日米欧宣言に興味を失い、またEC諸国も日・EC宣言のために新たなイニシアティブをとるつもりはなかった。米欧間では1974年にオタワ宣言を作成することができたが、日米欧間では完全な手詰まり状態に陥ったのである。

このように日米欧という枠組みとしてのキッシンジャー構想は挫折したが、日米欧という点では同じ図式が当てはまる先進国首脳会議(サミット)が、翌1975年に実現することになる¹⁷¹。キッシンジャー構想とサミットの間には、連続性はあったのだろうか。この点については史料に基づくさらなる実証的な研究が必要であるが、当時の政治家の回顧録などから判断すると、両者の直接的なつながりはなかったと言える。今日の制度化された先進国首脳会議につながる構想は、1974年12月に、ジスカル・デスタン仏大統領が米仏首脳会談の際に米側に打診し、翌年7月に公に打ち出された。彼の発想の起源はキッシンジャー構想ではなく、「ライブラリー・グループ」と呼ばれる米・英・仏・西独・日の5カ国蔵相会議を首脳レベルの会議に発展させるという点にあった¹⁷²。

ブランドの後任となった西独首相ヘルムート・シュミットも(Helmut Schmidt)、ジスカル・デスタンの提案を受け入れていく。西独外務省のファン・ベル第一政務局長によると、シュミットは、キッシンジャー構想のような「原則宣言」の作成には関心が低く、「理論的な構想をぶちあげたりデモンストラティブな大会議を開催することを好まず、むしろ専門知識と決定権

¹⁷⁰ 同上。

¹⁷¹ サミットに関しては、さしあたり、Robert D. Putnam and Nicholas Bayne, *Hanging Together: Cooperation and Conflict in the Seven-Power Summits* (Rev. and enl. ed.), Sage, 1987; 船橋洋一『サミットクラシー』朝日新聞社、1991年; Emmanuel Mourlon-Druol, “‘Managing from the Top’: Globalisation and the Rise of Regular Summitry, Mid-1970s-Early 1980s”, *Diplomacy & Statecraft*, Vol. 23, No. 4, 2012.

¹⁷² *FRUS*, Vol. XXXI, Foreign Economic Policy, 1973-76, Doc. 80, Memorandum of Conversation, Martinique, 15. 12. 1974; *AAPD 1975*, Dok. 204, Ann. 17, S. 946. 1972年より存在していた「ライブラリー・グループ」については、ヴァレリー・ジスカルデスタン『権力と人生 フランス大統領回想録』読売新聞社、1990年、137頁; H. シュミット『シュミット回想録(上)』岩波書店、1989年、218頁。See also, Mourlon-Druol, “Managing from the Top”, pp. 682-3, 687-8.

1975年当時、ジスカル・デスタンは、深刻なフランスとヨーロッパの経済悪化を懸念しており、最高首脳レベルで経済・通貨問題を解決することを模索していた。*FRUS*, Vol. XXXI, Foreign Economic Policy, 1973-76, Doc. 91, Telegram from the Embassy in France to the Department of State No. 16454, 25. 6. 1975.

を有する少数の最高首脳が随時会合を開き実務的に問題を解決する方法」を重視する考えの持ち主であった¹⁷³。7月26日の仏独首脳会談で、ジスカール・デスタンとシュミットは先進国首脳会議の開催について最終的に合意した。日本の参加についても不可欠であることが確認され、8月初頭に予定されていた全ヨーロッパ安全保障協力会議（CSCE）終了後に、フランスが日本に参加を打診することとなった¹⁷⁴。後にイタリアも招待されることとなり、11月15日に、フランスのランブイエにおいて第一回のサミットが6カ国で開催されたのである（翌年カナダが加わり、G7となった）。

このように、一見すると連続性がありそうな1973年のキッシンジャー構想と1975年の先進国首脳会議との間に、直接のつながりはなかった。むしろ、キッシンジャーが引き続き国務長官として参加していたフォード政権は、当初サミットの考えに躊躇していたという¹⁷⁵。日米欧の枠組みとしてのキッシンジャー構想は、失敗に終わった。では、日米欧による先進国首脳会議はなぜ実現したのだろうか。キッシンジャー構想との比較から、次の三点が指摘できるだろう。

第一に、オタワ宣言により、米欧関係が一段落ついたことが挙げられる。本稿で論じたように、米欧関係が悪化しているなかに、日本が参加できる可能性は小さかった。日米欧という枠組みが実現するには、米欧関係が良好であることが重要な構造的前提条件であった。

第二に、先進国首脳会議の開催には、「宣言」のような文書を作成する必要がなかったことが重要である。キッシンジャー構想が「宣言」の文言の作成を目指し対立を引き起こしたのに対して、サミットは先進国の首脳が一同に集まり経済問題を議論することが目的とされた。あらかじめ文書を作成しないことで、各国首脳はより自由にサミットに参加できたのである。

最後に、先進国首脳会議は、世界経済サミットとして始まったことが指摘できよう。今日でこそサミットは政治問題も取り上げるが、当初は経済問題のみを取り扱う会議であった。キッシンジャー構想が政治、経済、安全保障など多くの領域を取り扱い、それゆえに領域間のリンケージに対して不信感もたれたのに対して、経済に限定したサミットにはそのような問題はなかった。日本もまた、そのような首脳会議に参加することに何ら障害はなかった。

先進国首脳会議によって日本は、日米欧という枠組みに参加することができるようになった。しかしそれはあくまでも経済サミットであり、キッシンジャー構想を通じて期待された日欧間の政治関係の強化につながるものではなかった。サミットが政治問題をも協議する場に変容するのは、1980年代になってからのことである¹⁷⁶。おそらくキッシンジャー構想は野心的すぎたのだろう。それがEC諸国の反発を招き、米欧関係の悪化につながり、ひいては日米欧三極という枠組みの実現も阻んだのである。それに対して日本は、そもそも経済大国として存在感を高めたのであり、米欧間の政治対立に対しては無力であった。静観するしかなかったのである。経済サミットという構想がヨーロッパ側から出され、それをアメリカ側も受け入れ、そこに日本も参画でき、後にサミットが政治問題も扱うようになったことは、日本にとって、外交の多元化を実現し、日米欧間の政治関係をも強化していく上で、遠回りではあっても、より堅実な路線が提供されたことを意味したのかもしれない。

¹⁷³ 駐西独大使発外相宛第775号「原則宣言問題」1974年7月14日（外務省情報公開：2011-00456）。

¹⁷⁴ 日本外務省、外交記録2012-0769、駐西独大使発外相宛第874号「通貨ちょう上会談（内話）」、1975年7月30日。

¹⁷⁵ H. シュミット『シュミット回想録（上）』岩波書店、1989年、242頁。

¹⁷⁶ Putnam and Bayne, *Hanging Together*, p. 179；船橋『サミットクラシー』、21頁。

[付記]

本稿は、文部科学省科学研究費補助金（基盤研究 B：課題番号23330059）による研究成果の一部である。本稿の草稿には小川浩之、白鳥潤一郎、高瀬弘文の各氏から有益なコメントを賜った。記して感謝申し上げたい。

